

第3編 都市の産業

平成 28 年熊本地震や新型コロナウイルス感染拡大等により、本市の産業・経済は大きな影響を受けました。「第3編 都市の産業」では「第6章 経済」を設けて、「経済成長」、「産業構造」、「観光施設」、「雇用」、「従業地等」、「財政」の6つのテーマを取り上げます。

「経済成長」では、名目経済成長率や市内総生産等の基本的な指標・データを用いて、本市の特徴について考えます。「産業構造」では、主要な産業分野毎のデータを比較して、本市の経済的な特徴について考えます。「観光施設」では、本市の観光統計のデータを参考に、近年の観光動向について考えます。

また「雇用」では、本市の労働力の需要と供給について、「従業地等」では、熊本連携中枢都市圏等における経済活動や生活環境について、「財政」では本市の借金返済負担、財政運営の健全性、将来世代の負担、財政力、市民一人当たりの所得水準、地方税等に関する指標について取り上げ、それぞれランキング、経年変化、プロファイリング等の観点から本市の特徴を探ります。



経済成長

から考える
熊本市の都市政策



2009年リーマンショック、2012年政令指定都市移行、平成28年熊本地震、2020年からの新型コロナウイルス感染症の流行等を経験した本市の経済成長について、名目経済成長率※、経済成長の要因、地域経済の循環の現状を把握し、特徴について考える。

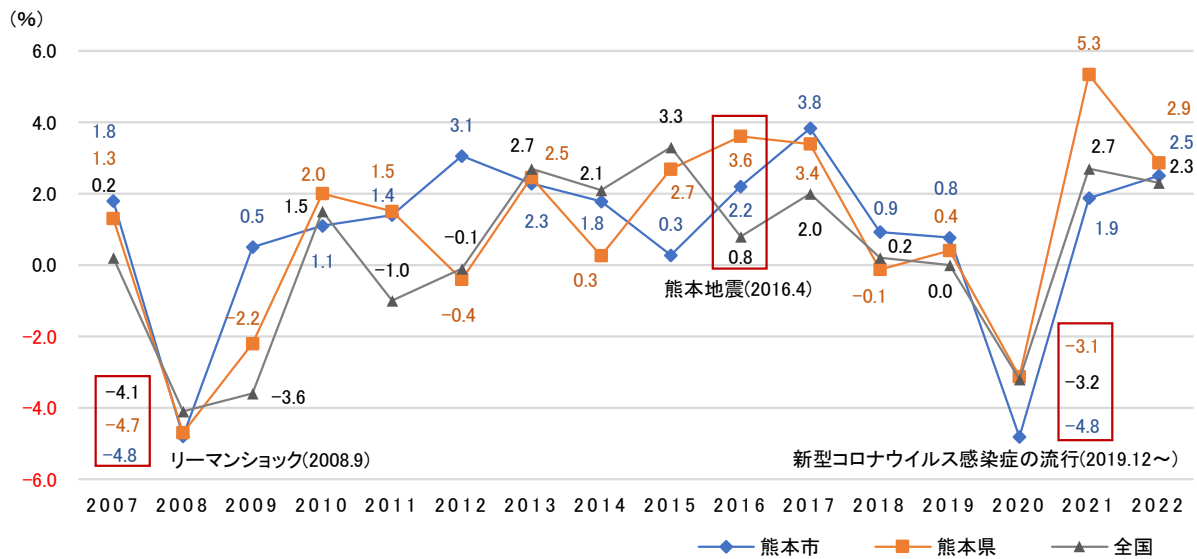
- ①名目経済成長率
- ②経済成長の要因
- ③地域経済の循環

①名目経済成長率

全国・熊本県・熊本市

T

名目経済成長率の推移



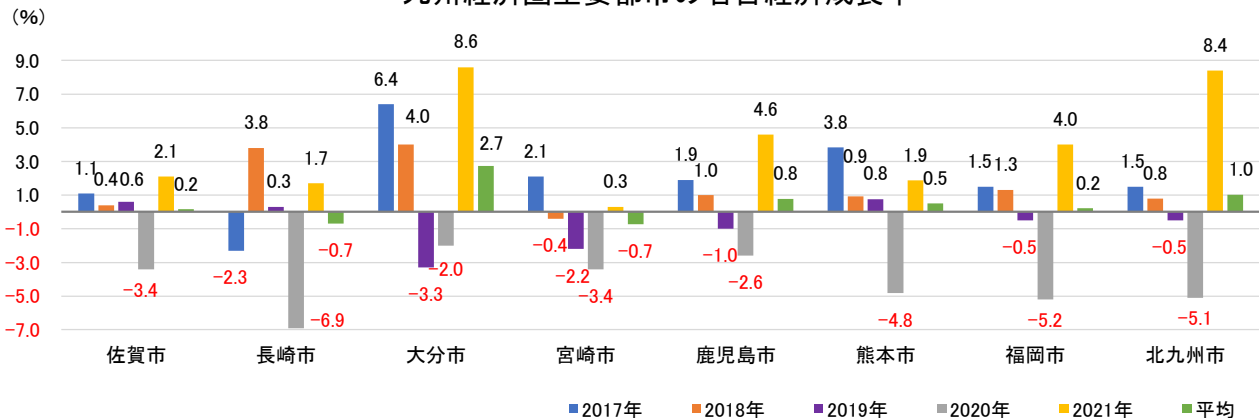
(出典) 内閣府「国民経済計算(GDP統計)」、熊本県「市町村民経済計算」より作成

- リーマンショック後、本市の名目経済成長率はプラス成長を続けた。
- 平成28年熊本地震後、急速な復旧・復興事業がプラス成長を一時的に加速させたものの、2020年の新型コロナウイルス感染症流行により大きく落ち込み、その後回復の兆しを見せている。

九州

R

九州経済圏主要都市の名目経済成長率



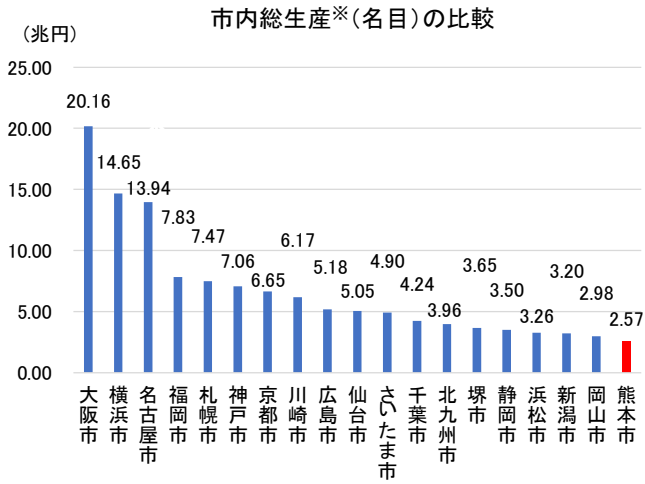
(出典) 各県「市町村民経済計算」、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

- 新型コロナウイルス感染症の流行により2020年度は全市マイナス成長となった。
- 2021年度の成長率は全市プラス転換を果たしているが、回復の度合いには地域差が見られる。



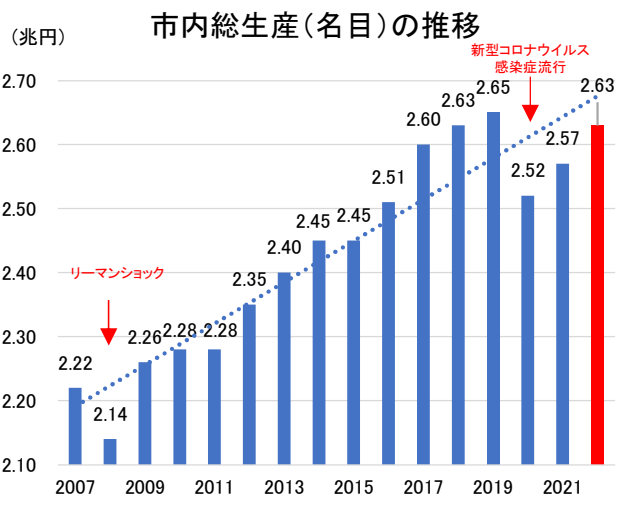
②経済成長の要因

政令指定都市 R



(注) 相模原市はデータなし
(出典) 各政令指定都市「市町村民経済計算」(2021)より作成

熊本市 T

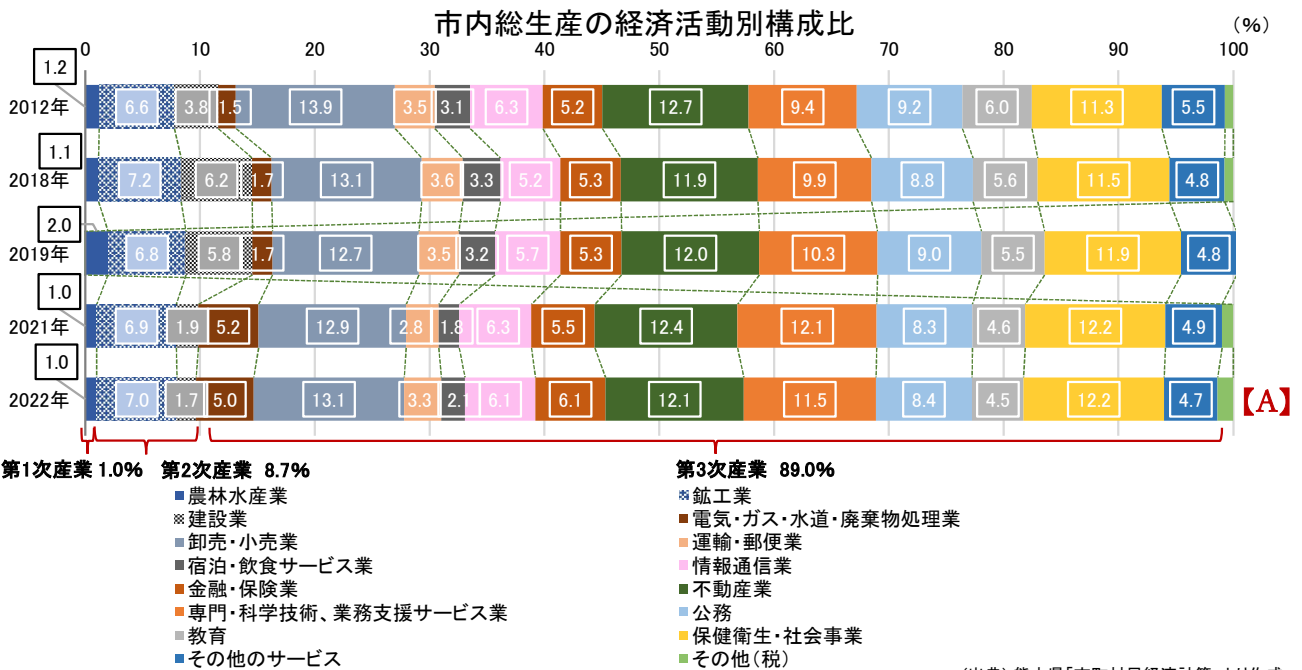


(出典) 熊本県「市町村民経済計算」より作成

➤ 本市の2021年度の市内総生産は、相模原市を除く政令指定都市19都市中最下位である。

➤ 本市の総生産は2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだが、2022年度は約2兆6327億円となり、前年度と比べて642億円増加し、2018年度と同等の水準まで回復した。

熊本市 T



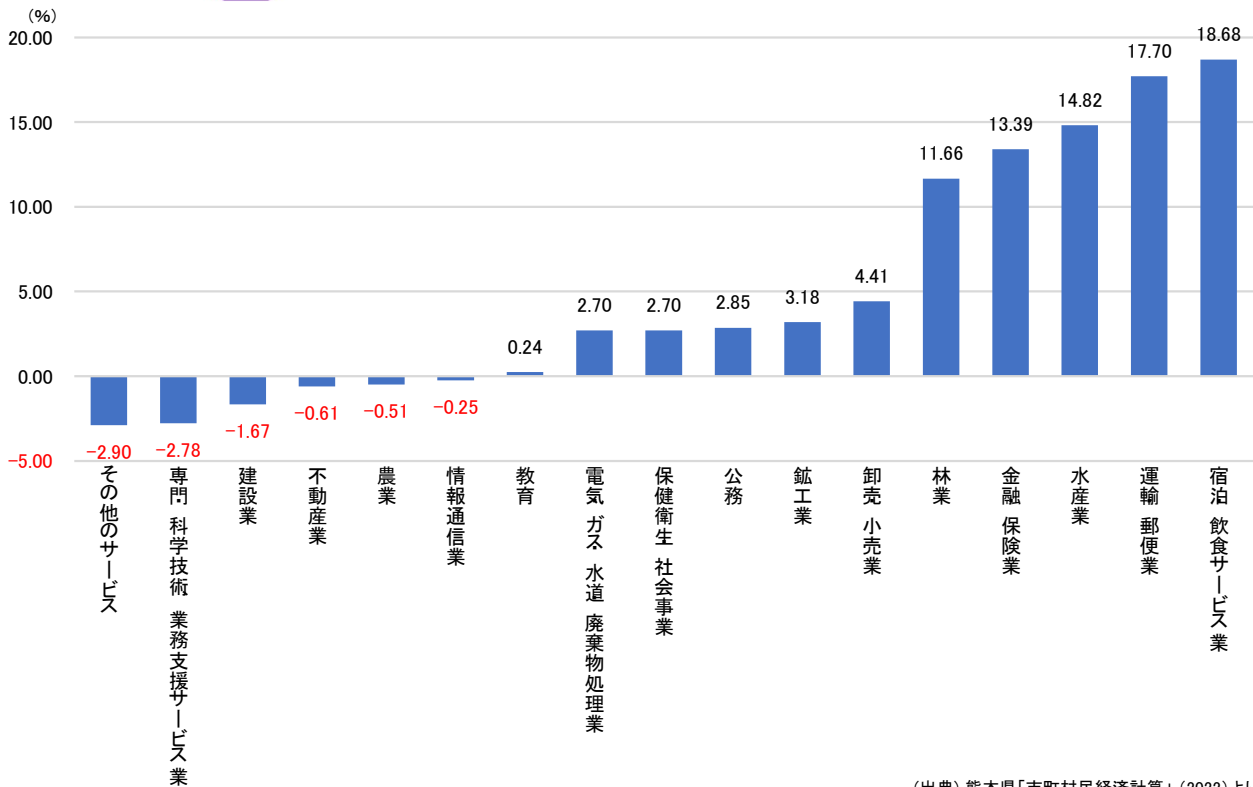
(出典) 熊本県「市町村民経済計算」より作成

- 経済活動別(産業別)に2022年度の市内総生産の構成比を見ると、最も構成比が高い産業は「卸売・小売業(13.1%)」、次いで「保健衛生・社会事業(12.2%)」、「不動産業(12.1%)」、「専門・科学技術、業務支援サービス業(11.5%)」、「公務(8.4%)」などの第3次産業が9割弱を占める。
- 平成28年熊本地震後からの復旧・復興事業で建設業は2012年度に比べて大幅に伸びたが、復旧・復興事業の進捗に伴い、2019年度以降は割合が減少している。
- 各割合に着目すると、2012年度と比べ、2022年度は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「金融・保険業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」などの割合が増加したが、「卸売・小売業」、「不動産業」、「情報通信業」、「教育業」などが減少した。



熊本市 P

経済活動別の対前年度増減率 【B】



(出典) 熊本県「市町村民経済計算」(2022)より作成

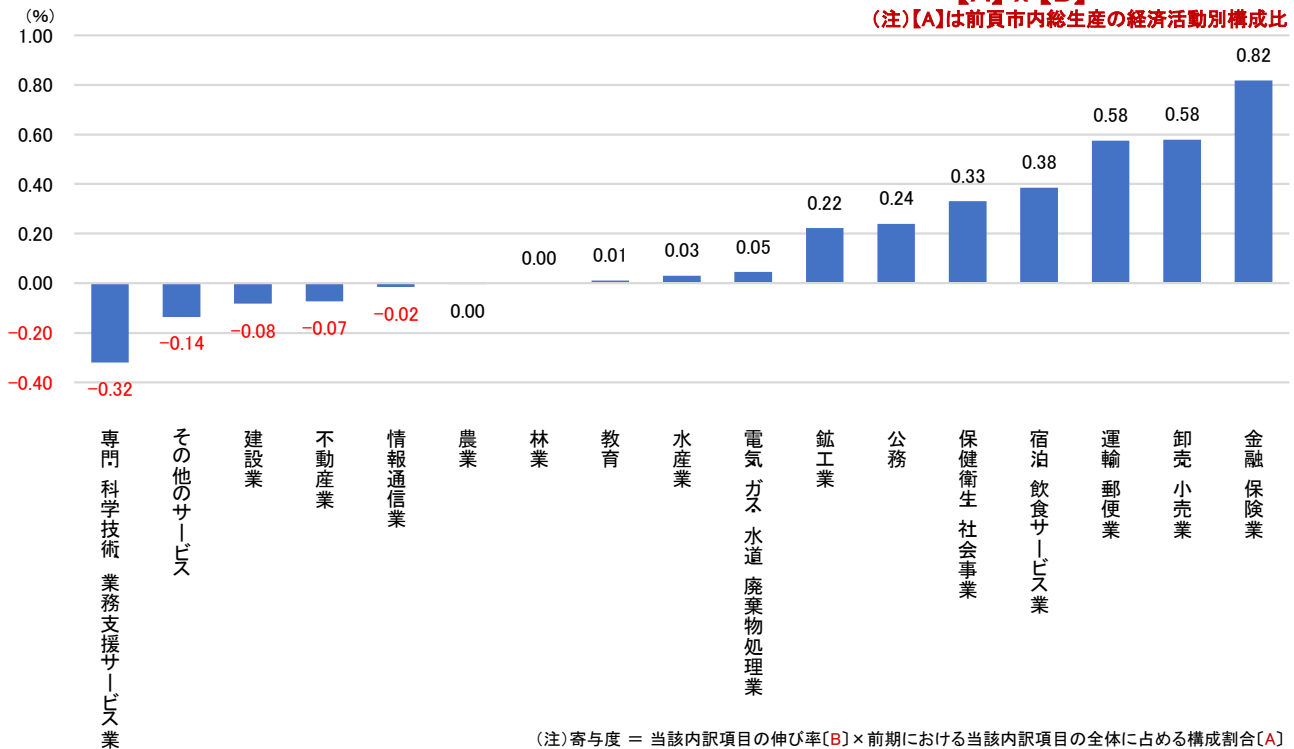
- 2022年度における経済活動別の対前年度増減率では、「宿泊・飲食サービス業」が18.68%増、「運輸・郵便業」が17.7%増、「水産業」が14.82%増など、17部門のうち11部門で増加した。
- 「その他のサービス」が2.9%減、「専門・科学技術・業務支援サービス業」が2.78%減、「建設業」が1.67%減など、17部門のうち6部門で減少した。

熊本市 P

総生産の増加に対する寄与度※

【A】×【B】

(注)【A】は前頁市内総生産の経済活動別構成比



(注) 寄与度 = 当該内訳項目の伸び率【B】×前期における当該内訳項目の全体に占める構成割合【A】

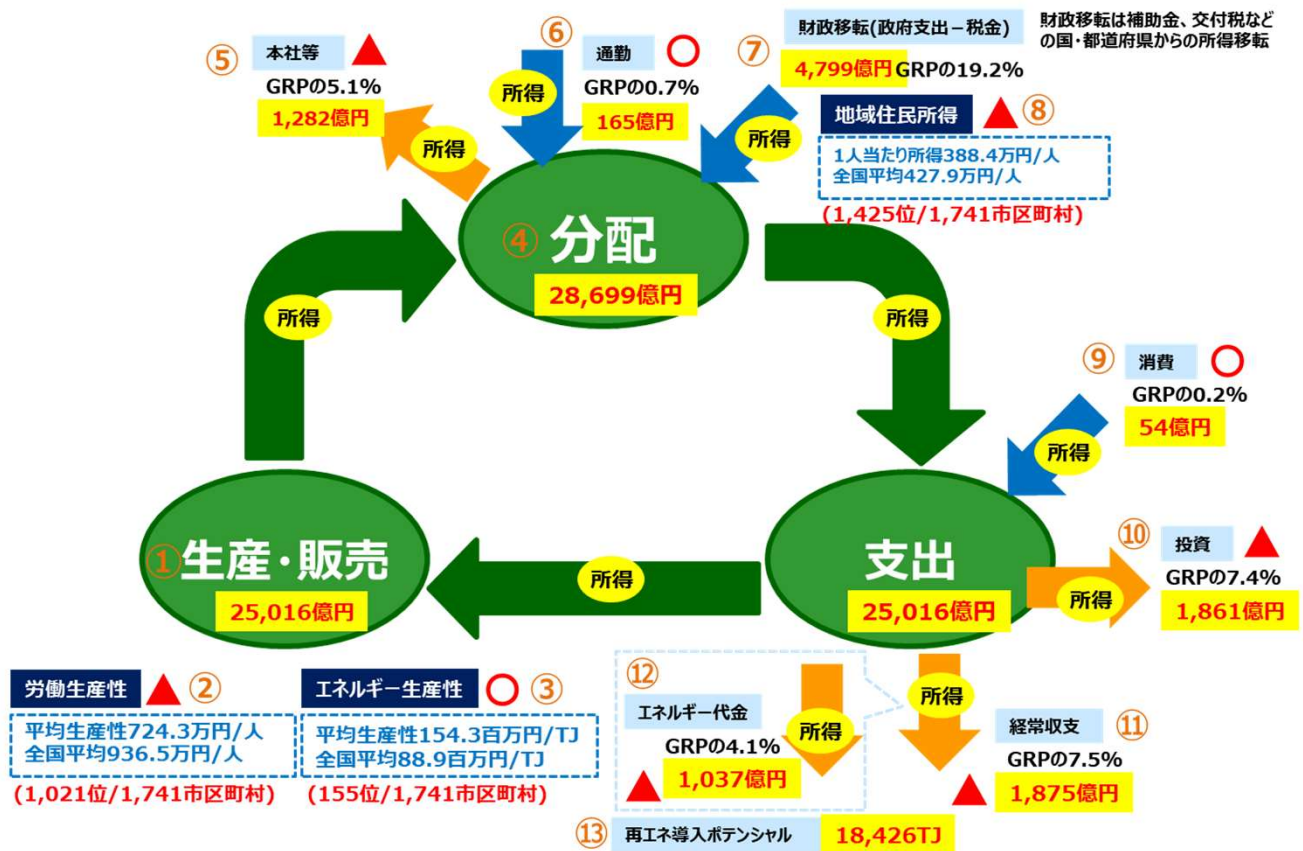
(出典) 熊本県「市町村民経済計算」(2022)より作成

- 経済成長への寄与度は、「金融・保険業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「保健衛生・社会事業」、「公務」などの順で高い。

③地域経済の循環

熊本市

P



(注) 地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値(①)は、労働者や企業の所得として分配され(④)、消費や投資として支出され(⑨⑩)、再び地域内企業に還流される。それぞれの額や水準を認識した上で、いずれかの過程でお金が流出しているかを把握する。

(注)

・⑧の地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

・⑨は消費の流入を表す。消費が流入している場合には青色の矢印、流出している場合にはオレンジ色の矢印で表示する。

・⑩は投資の流入を表す。投資が流入している場合には青色の矢印、流出している場合にはオレンジ色の矢印で表示する。

・⑪は地域間でモノ・サービスの取引を行った際の収入と支出の関係を意味する経常収支の流入を表す。経常収支が黒字の場合には青色の矢印、経常収支が赤字の場合にはオレンジ色の矢印で表示する。

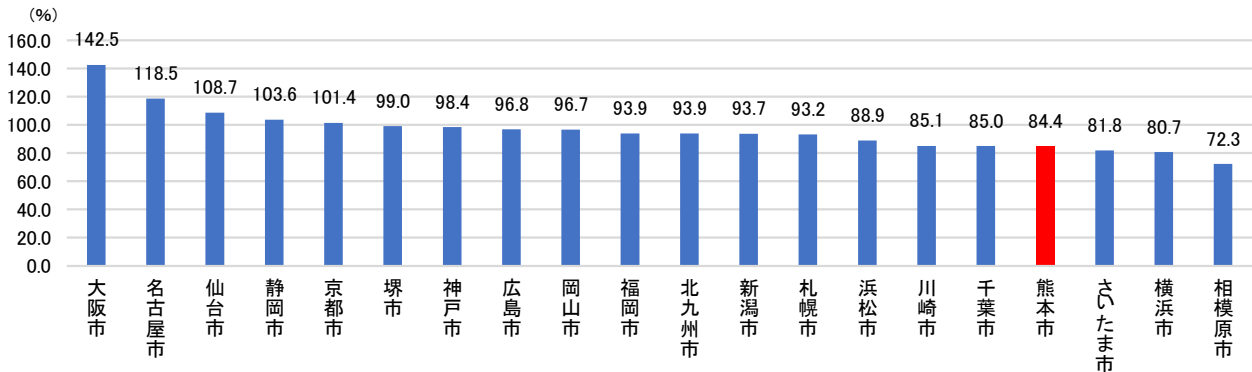
・⑫のエネルギー代金は、エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているかを意味する。エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。

(出典)「地域経済循環分析」(環境省、株式会社価値総合研究所)

- 2020年度の本市の総生産(付加価値額※)を見ると、25,016億円の生産(付加価値額)を生み出している。
- 労働生産性は724.3万円/人と全国平均よりも低く、全国では1,021位である。一方で、エネルギーを効率良く活用して所得を稼いでいるか否かの指標であるエネルギー生産性は、154.3百万円/TJであり、全国平均を大きく上回っている。
- 分配面では、地域で稼いだ所得から、本社等への送金によって1282億円流出している。また、通勤に伴う所得として165億円が流入し、財政移転(国や県からの補助金、交付金等)により4,799億円が流入しており、その規模は付加価値額の約2割を占めている。
- 支出について、買物や観光等で消費が54億円地域外から流入しているが、投資は1,861億円、経常収支では1,875億円が地域外へ流出している。
- エネルギー代金が域外へ1,037億円の流出となっており、その規模は付加価値額の4.1%を占めている。

政令指定都市 **R**

地域経済循環率※(地域経済の自立度)



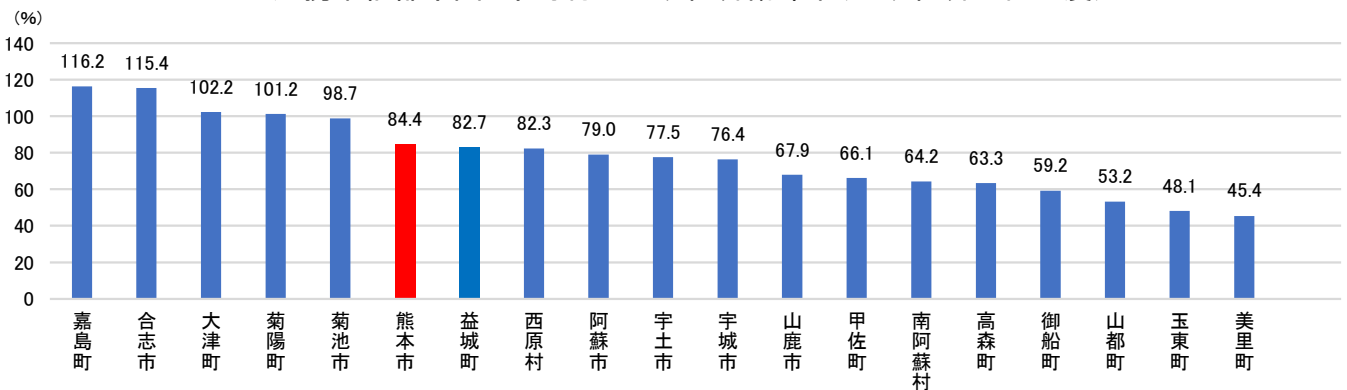
(注)「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示しており、値が高いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと言える。

(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2018)より作成

➤ 政令指定都市で比較すると、本市の地域経済循環率(地域経済の自立度)は17位である。

県内市町村 **R**

連携中枢都市圏※市町村の地域経済循環率(地域経済の自立度)



(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2018)より作成

➤ 連携中枢都市圏で比較すると、本市の地域経済循環率(地域経済の自立度)は6位である。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 2020年度までの本市の名目経済成長率については、リーマンショックの影響を受けた2008年度を除いてプラス成長を続け、熊本地震後の復旧・復興事業等により、2017年度に3.8%となった。その後、新型コロナウイルスの感染拡大により大きく落ち込み2020年度はマイナス成長となったが、その後回復の兆しを見せている。
- 2022年度の市内総生産(名目)は、前年度と比べて642億円の増加を遂げたが、比較可能な2021年度において比較すると、政令指定都市の中では最下位である。
- 一般的に第3次産業が大きなウェイトを占めるのが現代の経済の特徴であるが、本市においても第3次産業が総生産の9割弱を占め、「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」など比重の大きい部門の増減が、経済成長率を左右していると考えられる。
- 第3次産業である「金融・保険業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」等の増加が経済成長の要因であると考えられる。
- 本市の地域経済の自立度は、他地域から流入する所得に対する依存度が政令指定都市の中では高く、また、連携中枢都市圏の中でも嘉島町や合志市等と比較すると依存度が高いことが分かる。



産業構造

から考える
熊本市の都市政策



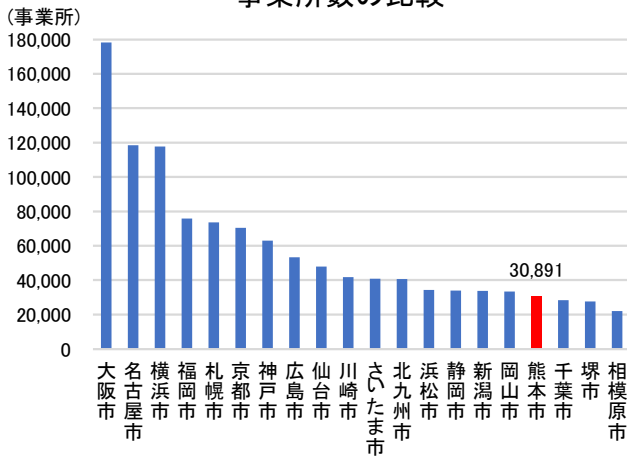
本市は、サービス産業が中心の都市であり、そのほか、IC産業の集積、全国でも高い生産性を誇る農水産業など各種分野が展開されている。ここでは、事業所数や従業員数の推移等を確認し、特徴について考える。

- ①全産業
- ②農業 ③林業 ④水産業
- ⑤製造業 ⑥卸売業、小売業

①全産業

政令指定都市 R

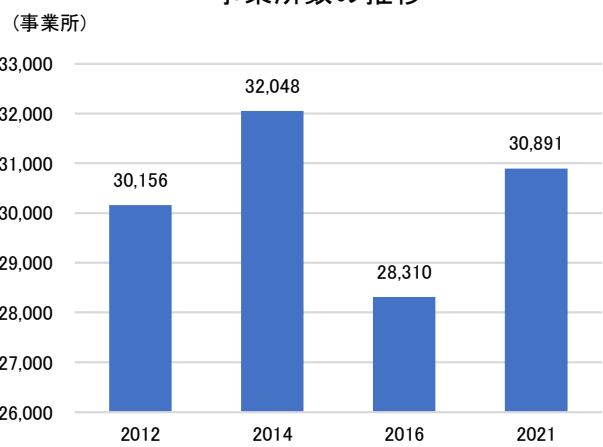
事業所数の比較



(出典)総務省「経済センサス-活動調査」(2021)

熊本市 T

事業所数の推移



(出典)総務省「経済センサス-活動調査」

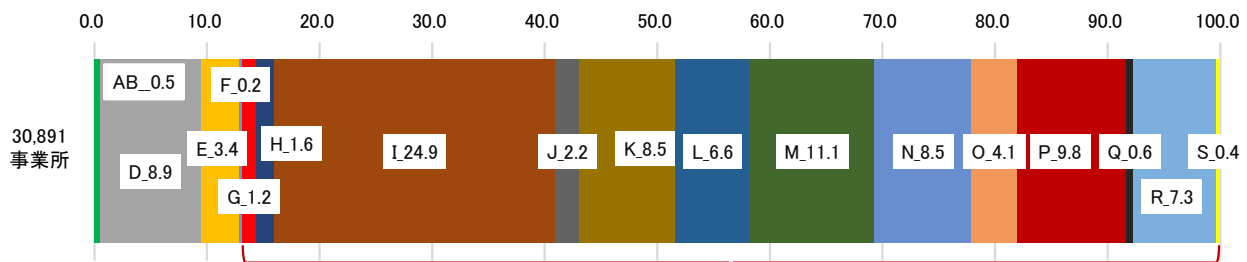
➤ 本市の2021年における事業所数は、政令指定都市中17位である。

➤ 本市の事業所数は、2012年から2014年にかけて増加したが、2016年に減少した。その後、2021年には再び増加している。

熊本市 P

事業所の産業別構成比

(%)



第3次産業 87.1%

- AB_農林漁業
- E_製造業
- H_運輸業、郵便業
- K_不動産業、物品賃貸業
- N_生活関連サービス業、娯楽業
- Q_複合サービス事業
- C_鉱業、採石業、砂利採取業
- F_電気・ガス・熱供給・水道業
- I_卸売業、小売業
- L_学術研究、専門・技術サービス業
- O_教育、学習支援業
- R_サービス業(他に分類されないもの)
- D_建設業
- G_情報通信業
- J_金融業、保険業
- M_宿泊業、飲食サービス業
- P_医療、福祉
- S_公務(他に分類されるものを除く)

(出典)総務省「経済センサス-活動調査」(2021)より作成

➤ 事業所の産業別構成比は、第3次産業が約9割を占める。

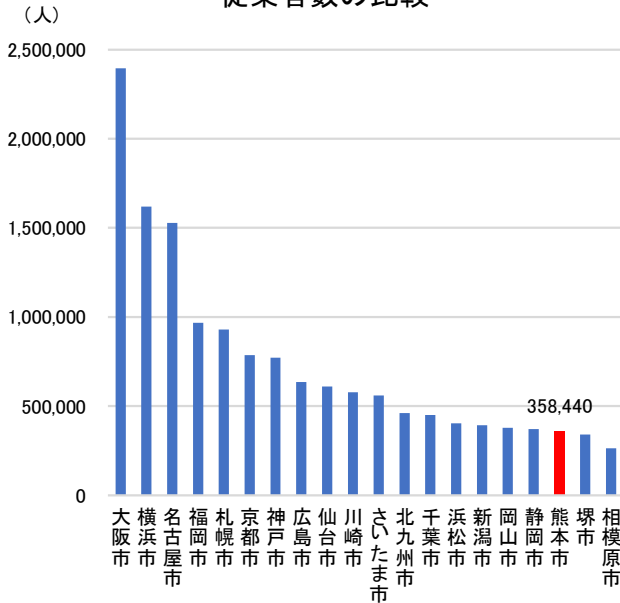
➤ 「卸売業、小売業(24.9%)」「宿泊業、飲食サービス業(11.1%)」「医療福祉(9.8%)」の割合が高い。



政令指定都市 **R**

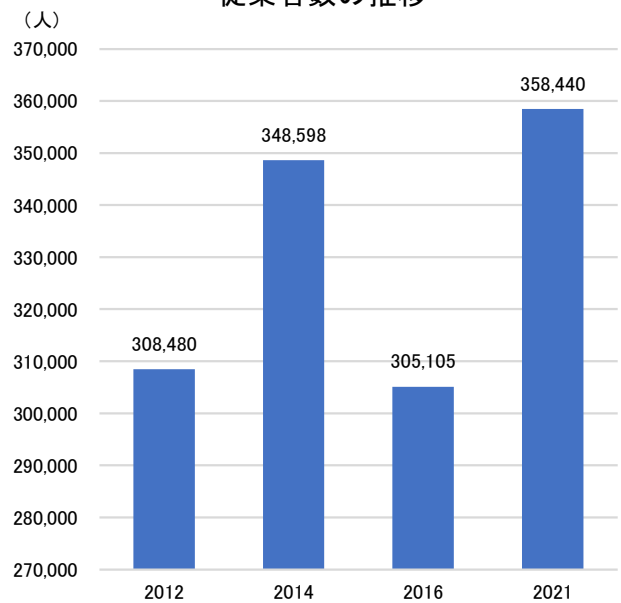
熊本市 **T**

従業者数の比較



(出典)総務省「経済センサス-活動調査」(2021)

従業者数の推移



(出典)総務省「経済センサス-活動調査」

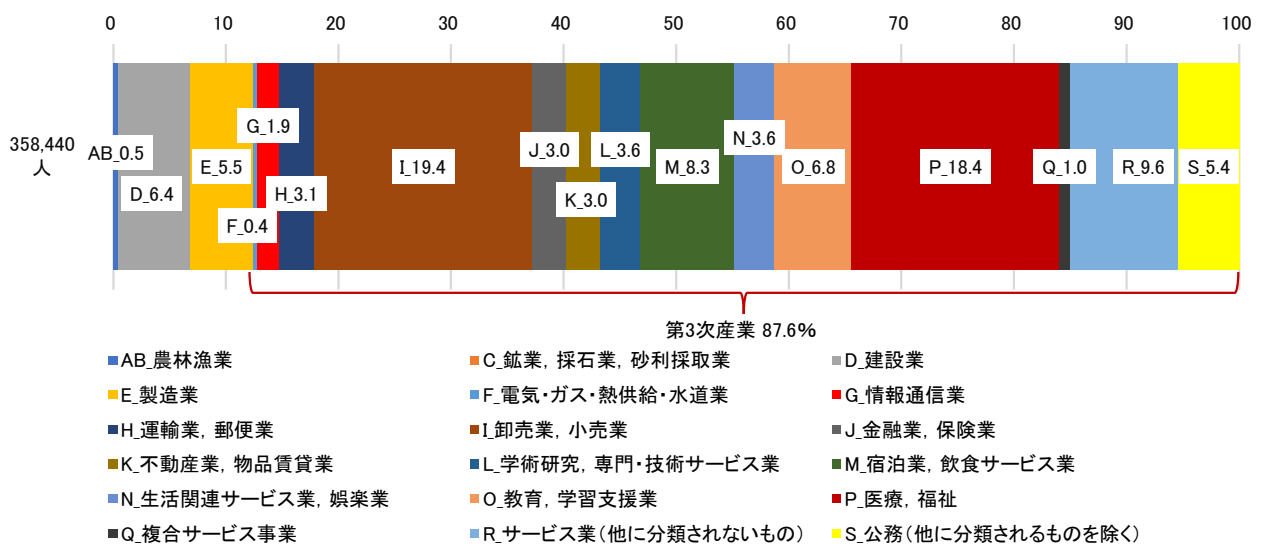
➤ 本市の従業者数は、政令指定都市中18位である。

➤ 本市の従業者数は、2012年から2014年にかけて増加したが、2016年に減少した。その後、2021年には再び増加している。

熊本市 **P**

従業者数の産業別構成比

(%)



(出典)総務省「経済センサス-活動調査」(2021)より作成

➤ 従業者数の産業別構成比は、第3次産業が約9割を占める。

➤ 「卸売業,小売業(19.4%)」、「医療,福祉(18.4%)」、「サービス業(9.6%)」の割合が高い。

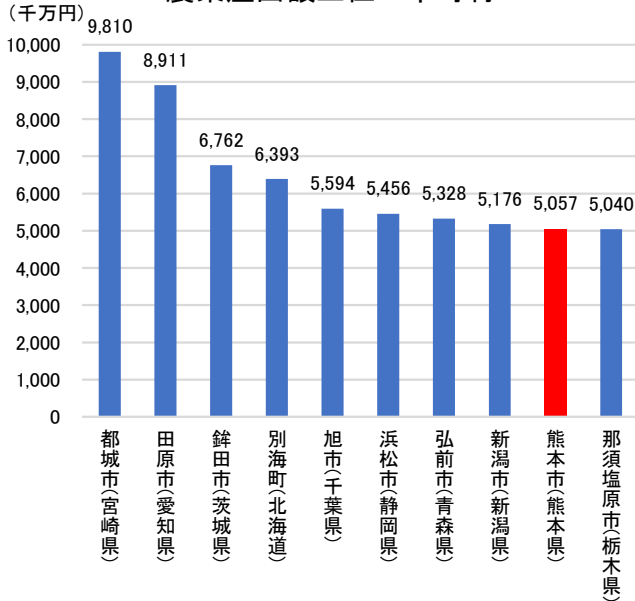


② 農業

全国



農業産出額上位10市町村



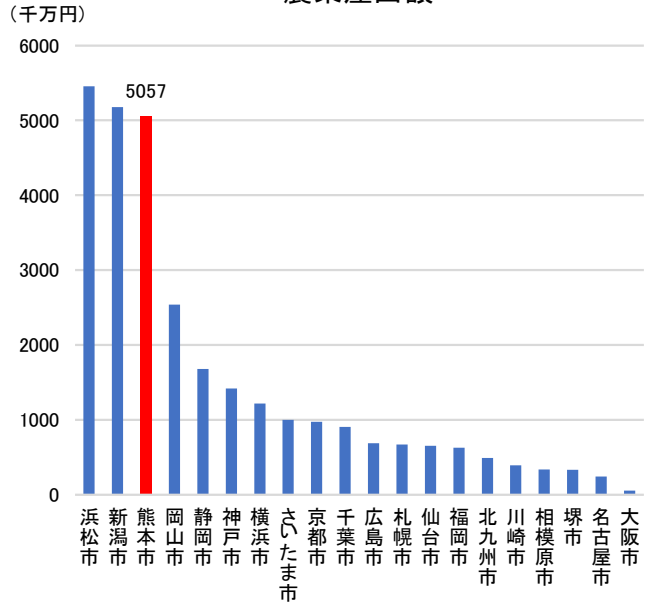
(出典)農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」(2023)より

➤ 本市の2023年の農業産出額は約506億円であり、全国では第9位に位置している。

政令指定都市



農業産出額



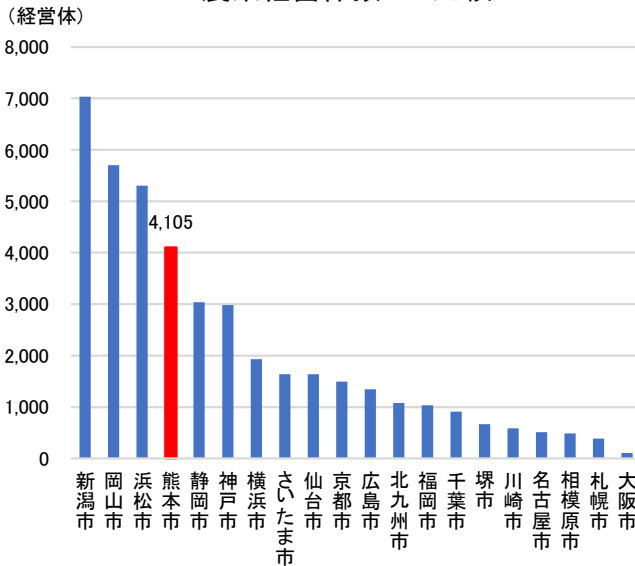
(出典)農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」(2023)より

➤ 本市の2023年の農業産出額は、政令指定都市では第3位に位置している。

政令指定都市



農業経営体数※の比較



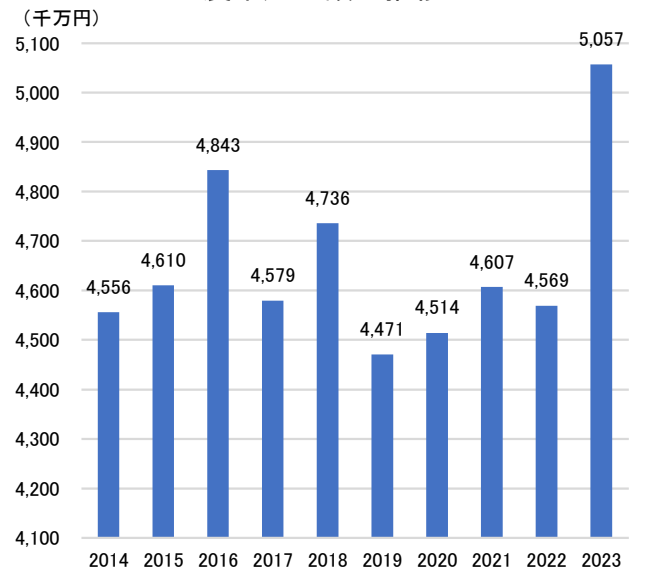
(出典)農林水産省「農林業センサス」(2020)より

➤ 本市の農業経営体数は4,105経営体であり、政令指定都市中4位である。

熊本市



農業産出額の推移



(出典)農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」より

➤ 本市の農業産出額の推移を見ると、2014年から2023年にかけて440億円以上を維持している。
➤ 特に2023年には大幅に増加し、500億円を超えた。

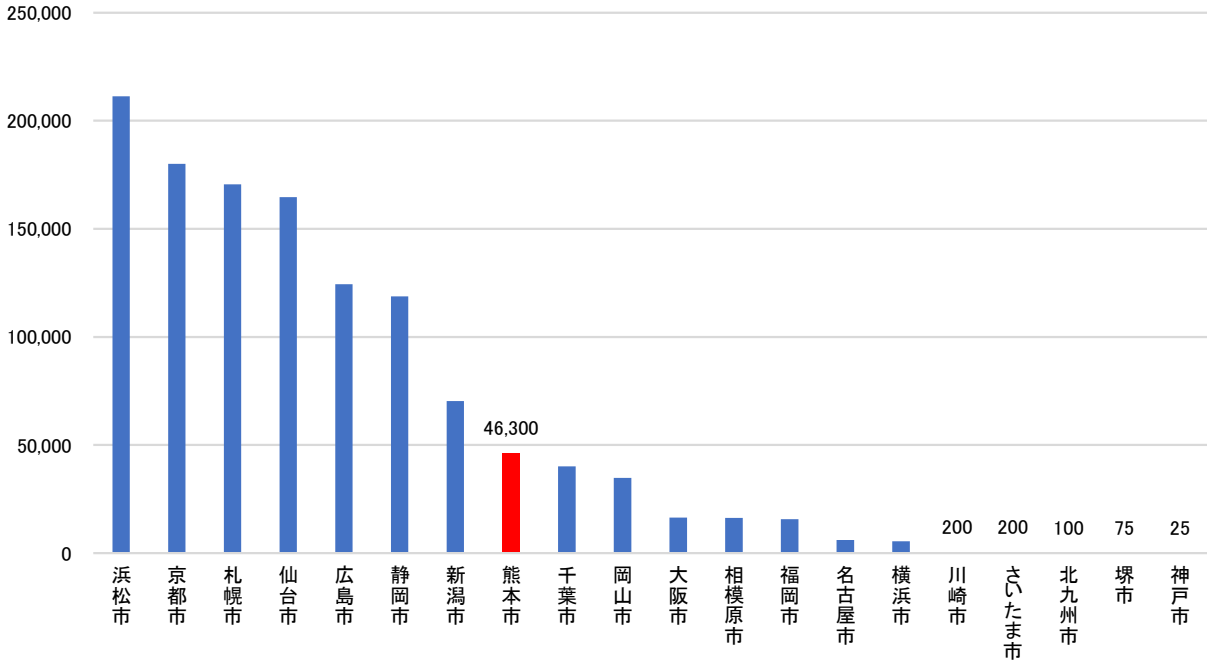


③ 林業

政令指定都市 R

林業総収入の比較

(万円)



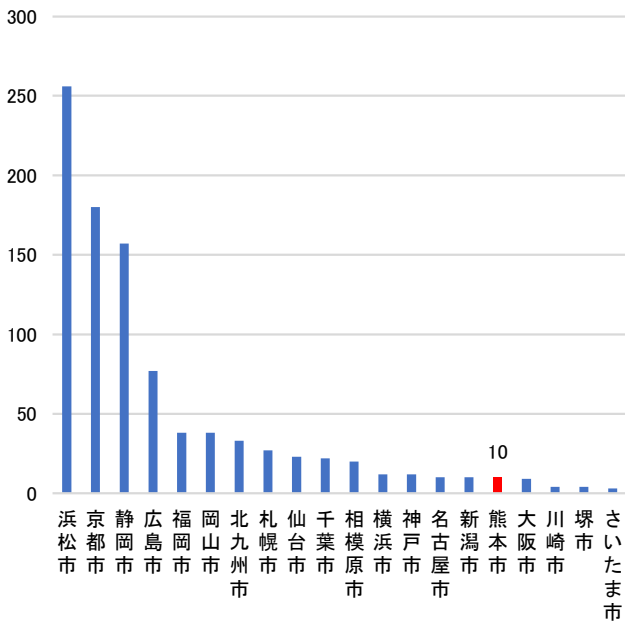
(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2020)より作成

➤ 2020年の林業総収入は、政令指定都市20都市中8位である。

政令指定都市 R

林業経営体数※の比較

(経営体)



(出典)内閣府「地域経済分析システム」(2020)

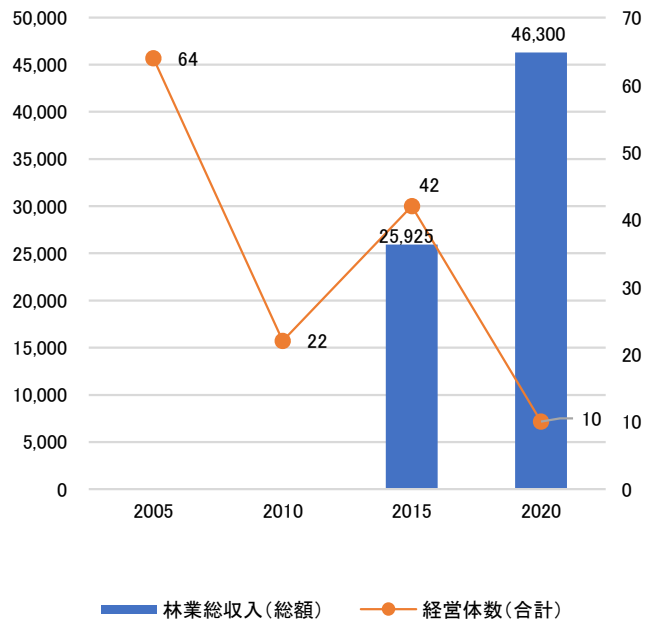
➤ 2020年の林業経営体数は、政令指定都市20都市中16位である。

熊本市 T

林業の経営体数及び
林業総収入の推移

(万円)

(経営体)



(出典)内閣府「地域経済分析システム」より作成

➤ 林業総収入においては、2015年から2020年にかけて増加している。
➤ 経営体数については、2010年から2015年に増加しているものの、減少傾向である。



④水産業

熊本市

T

漁業経営体数※の推移



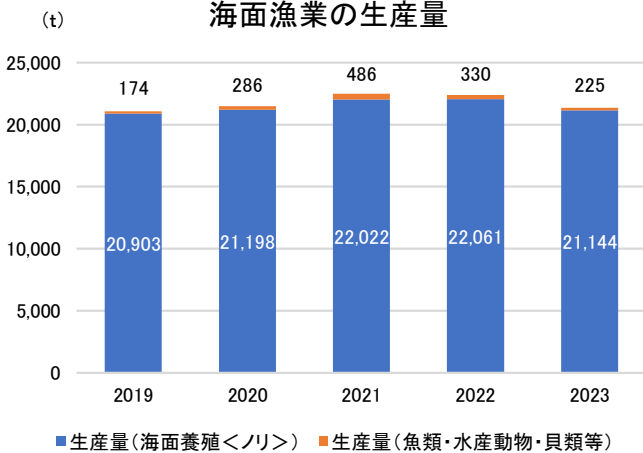
(出典)農林水産省「漁業センサス」(2023)

➤ 本市の漁業経営体数は減少傾向であり、20年間で3分の1に減少している。

熊本市

T

海面漁業の生産量



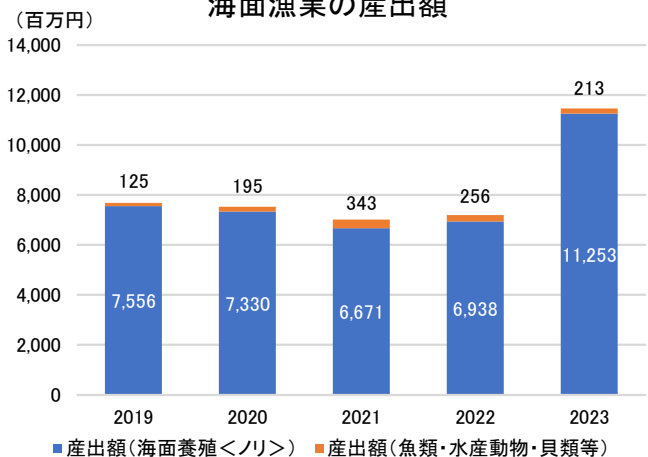
(出典)熊本市における漁業生産量及び産出額(本市独自調査)

➤ 海面漁業の生産量は、9割以上をノリの養殖が占めている。

熊本市

T

海面漁業の産出額



(出典)熊本市における漁業生産量及び産出額(本市独自調査)

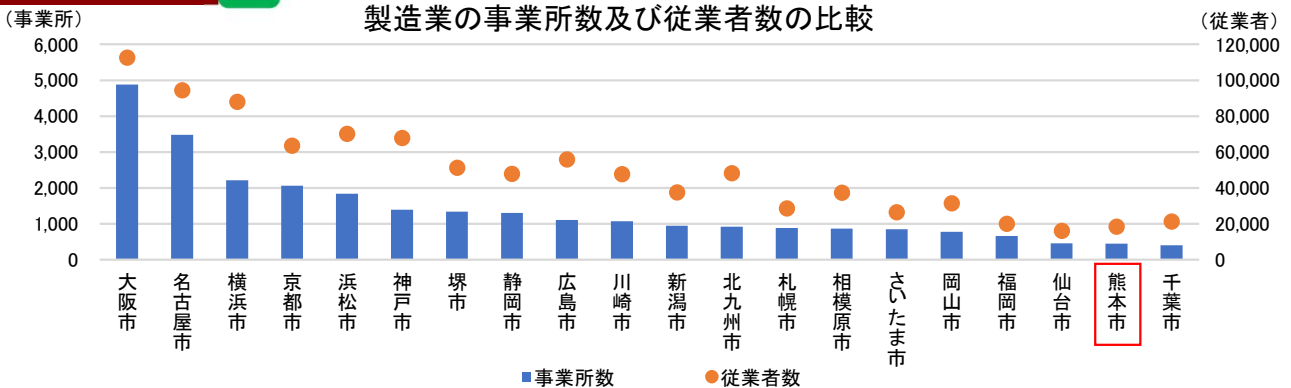
➤ 海面漁業の産出額は、2023年に生産量の減少に反して大幅に増加している。

⑤製造業

政令指定都市

R

製造業の事業所数及び従業者数の比較



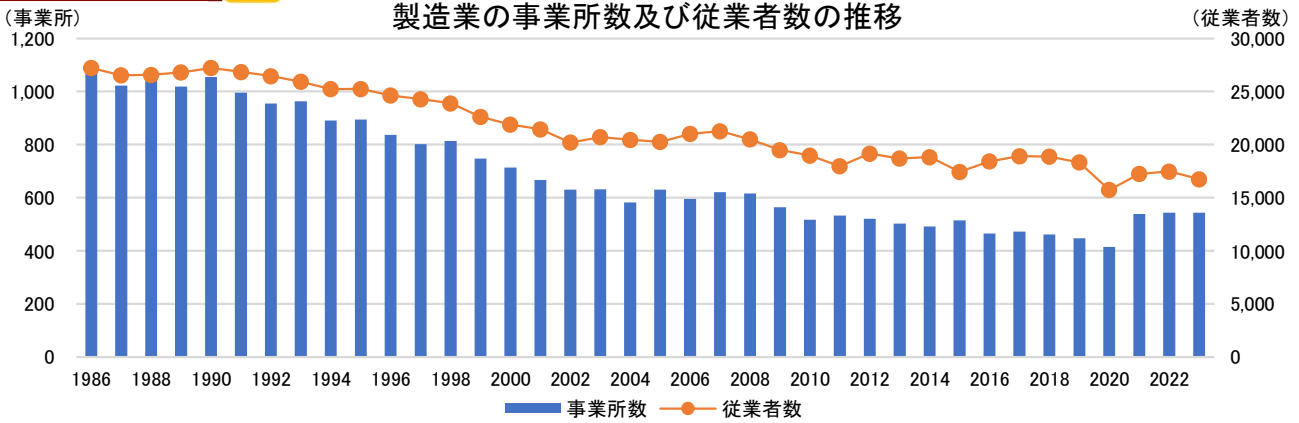
(出典)総務省統計局「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」(2023)より作成

➤ 本市の2023年における事業所数及び従業者数は、政令指定都市中19位である。



熊本市

T

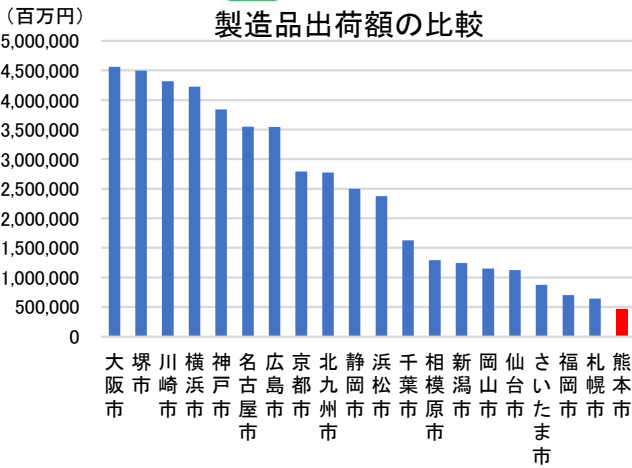


(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」、経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査」より作成

➤ 製造業の事業所数及び従業者数については、2020年を底にどちらも増加し、その後横ばい傾向にある。

政令指定都市

R



(出典)経済産業省「経済構造実態調査」(2023)より作成

➤ 本市の2023年における製造品出荷額は、政令指定都市中最下位である。

熊本市

T



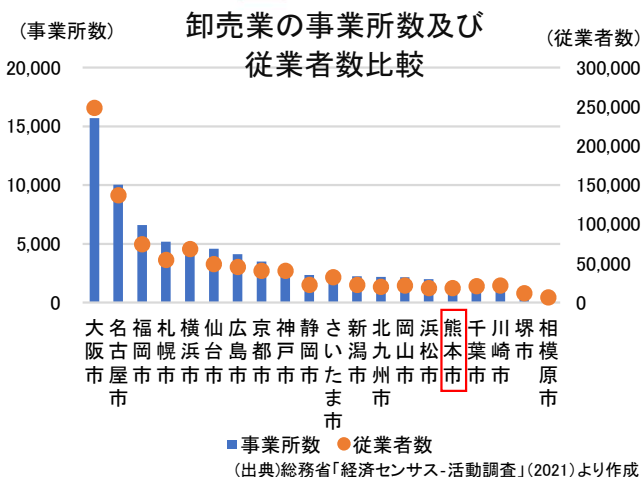
(出典)経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査」より作成

➤ 2017年から続落し2020年に大きく落ち込んだが、2021年以降は増加に転じている。

⑥卸売業、小売業

政令指定都市

R

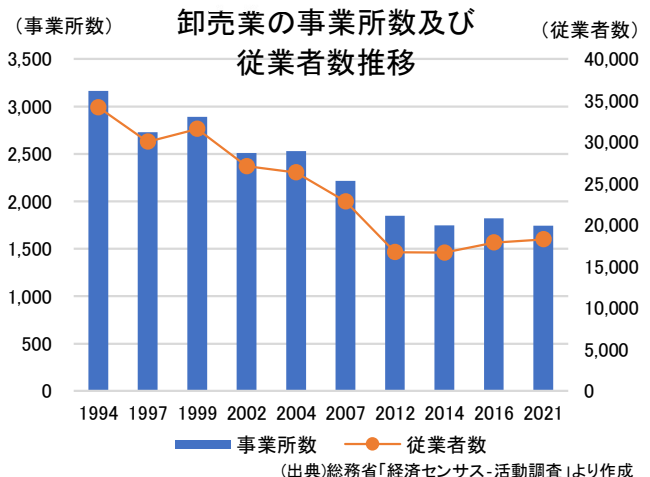


(出典)総務省「経済センサス-活動調査」(2021)より作成

➤ 2021年における卸売業の事業所数は政令指定都市中16位、従業者数は18位である。

熊本市

T

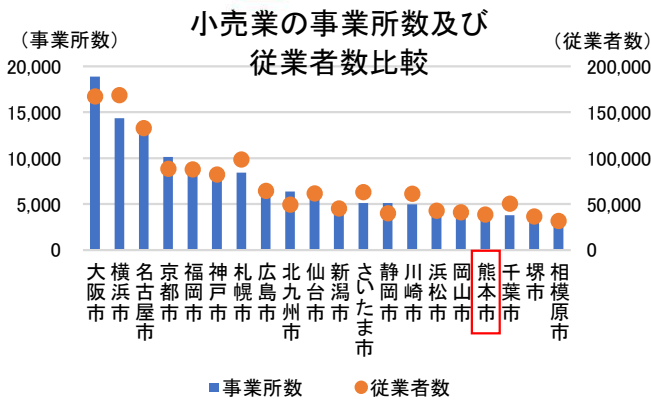


(出典)総務省「経済センサス-活動調査」より作成

➤ 事業所数及び従業者数ともに減少傾向であるが、2012年以降は横ばいである。

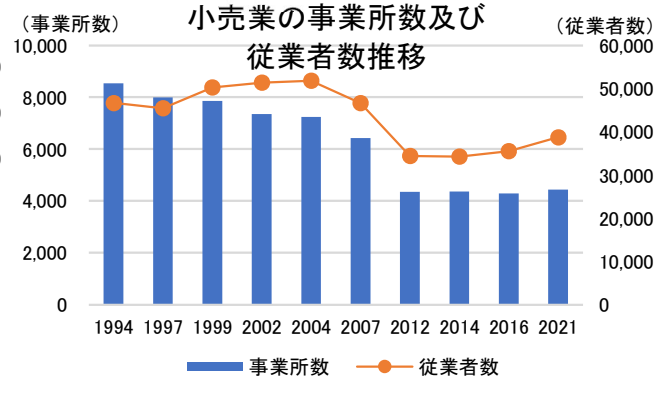


政令指定都市 R



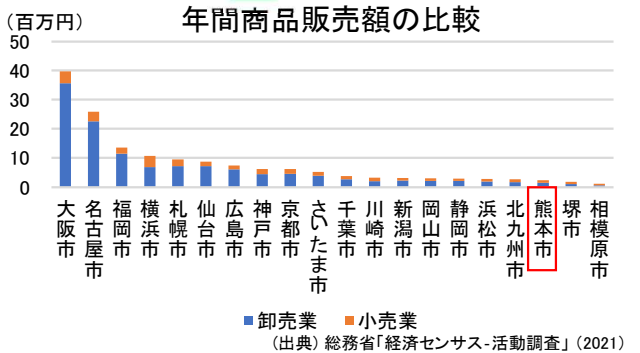
➤ 2021年における小売業の事業所数は政令指定都市中17位、従業者数は18位である。

熊本市 T



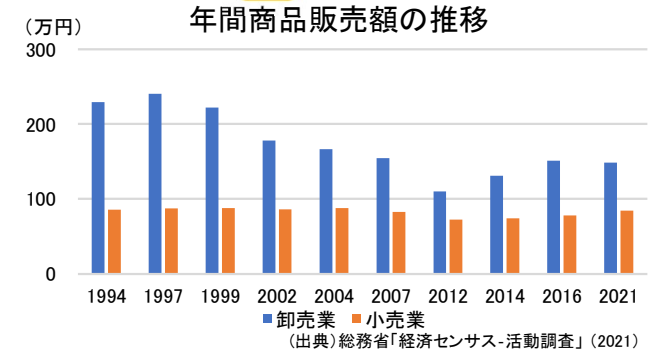
➤ 小売業の事業所数及び従業者数は、2012年に大きく減少し、以降は共に横ばいである。

政令指定都市 R



➤ 2021年における卸売業、小売業の年間商品販売額は、政令指定都市中18位である。

熊本市 T



➤ 卸売業の年間商品販売額については、2012年を底に増加傾向にある。
➤ 小売業については、概ね横ばいである。

データからみえる熊本市の特徴



- 全産業の事業所数及び従業者数は、政令指定都市中17位である。
- 本市の産業別構成において、事業所数では「卸売業、小売業」が最も多く、2位は「宿泊業、飲食サービス業」、3位は「医療、福祉」となっている。また、従業者数では、「卸売業、小売業」が最も多く、2位は「医療、福祉」、3位は「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。
- 本市の農業産出額及び農業経営体数は、全国及び政令指定都市で上位である。近年の農業産出額は、440億円以上を維持しており、2023年には500億円を超えた。
- 本市の林業総収入を見ると、政令指定都市中8位であり、近年増加していることが分かる。
- 本市の漁業経営体数及び海面漁業の生産量は減少傾向にあるが、海面漁業の産出額は増加している。
- 本市の製造業における事業所数は、1986年から減少傾向が続いていたが2020年を底に増加に転じている。また、製造品出荷額は、2021年以降は増加傾向にあるが、政令指定都市の中では最下位である。
- 本市の卸売業、小売業において、事業所数、従業者数及び年間商品販売額は政令指定都市中いずれも16位以下と、下位に位置している。

観光施設

から考える
熊本市の都市政策



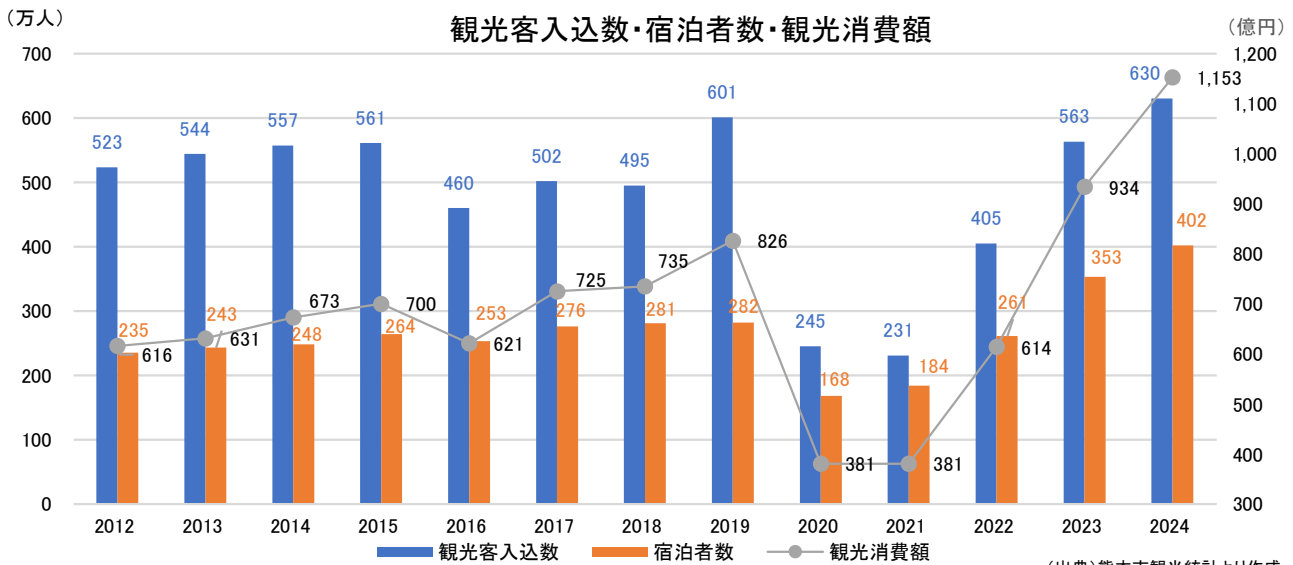
本市には熊本城跡、水前寺成趣園等の史跡・名勝のほか、桜の馬場城彩苑等の観光施設も多いが、いずれも観光客数が減少した。ここでは観光客数・宿泊客数の推移や施設ごとの入園者数の比較等、本市の観光名所である熊本城や水前寺成趣園等のデータから特徴を探る。

- ①観光客入込数・宿泊者数・観光消費額、外国人観光客入込数・宿泊者数
- ②熊本城・桜の馬場城彩苑・水前寺成趣園の入園者数

①観光客入込数・宿泊者数・観光消費額、外国人観光客入込数・宿泊者数

熊本市

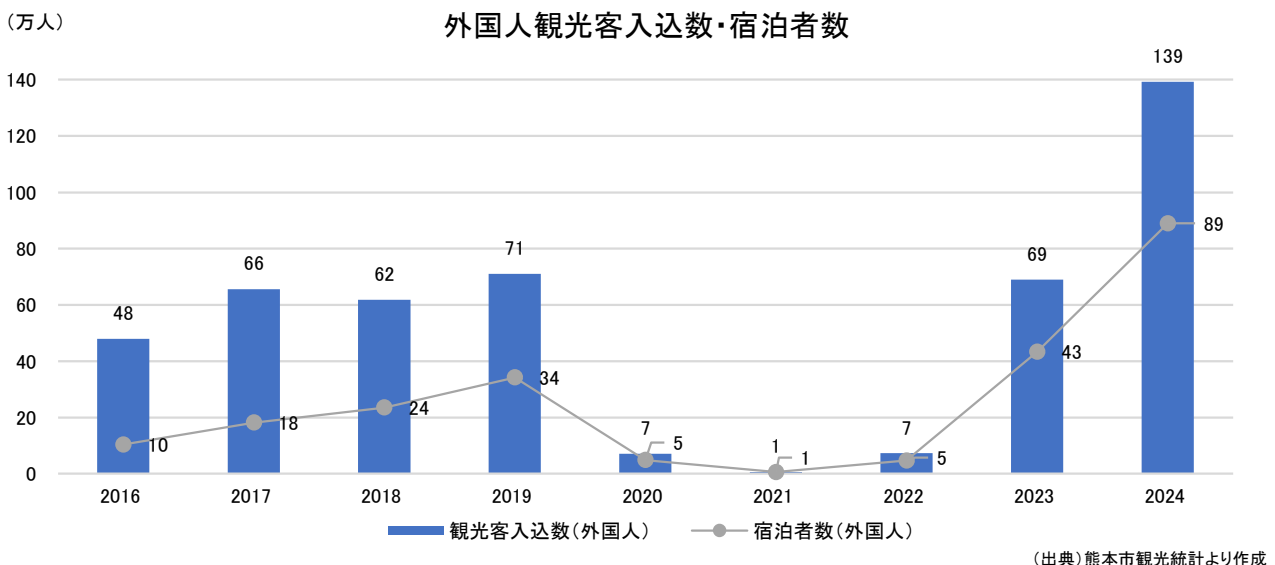
T



- 2020・2021年度には3指標ともに大きく落ち込んだが、その後の観光需要の急速な回復により、2023・2024年度には観光消費額及び宿泊者数が2年度連続で過去最高を記録した。

熊本市

T

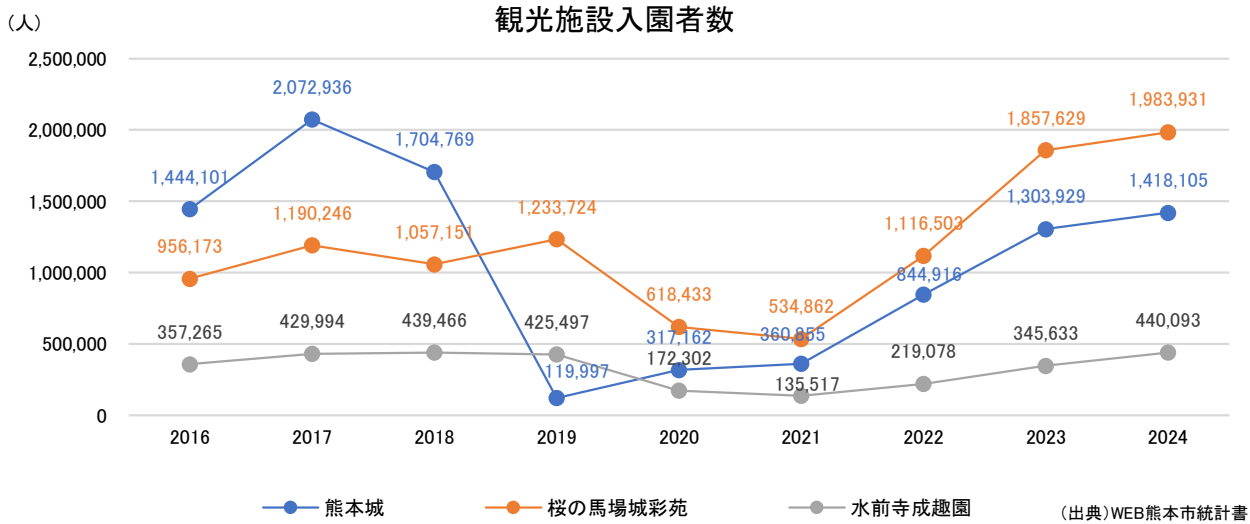


- 2024年度には、外国人観光客入込数が139万人と、初めて100万人を突破し、外国人宿泊者数も89万人に達し、過去最高を記録した。

②熊本城・桜の馬場城彩苑・水前寺成趣園の入園者数

熊本市

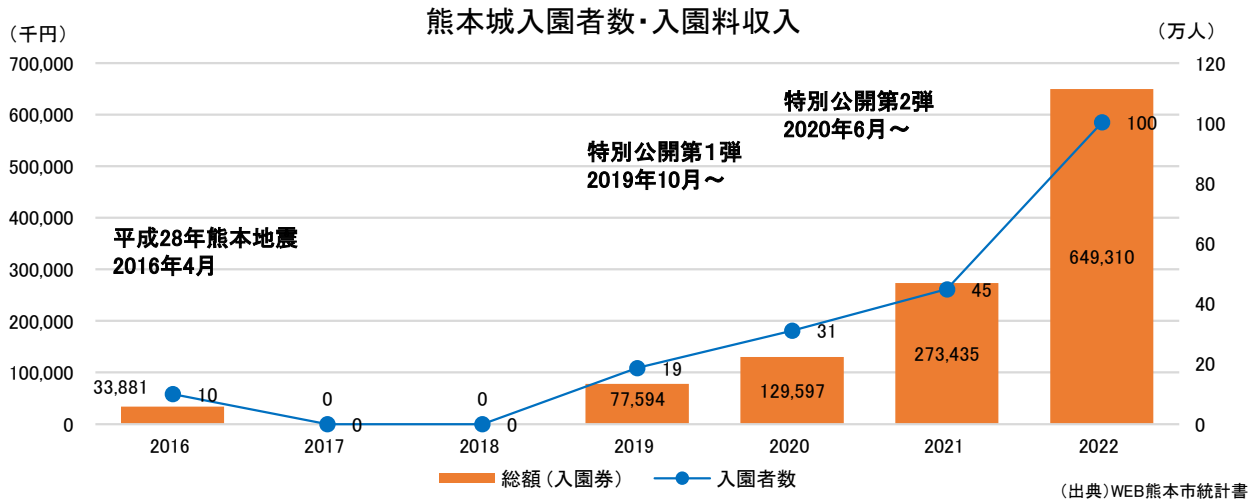
T



- ▶ 熊本城の入園者数は、2019年度から2024年度をみると約11.8倍となり、2016年度の入園者数の水準まで回復し、水前寺成趣園と桜の馬場城彩苑も2021年度以降右肩上がりに回復している。

熊本市

T



- ▶ 2019年度の熊本城特別公開第1弾開始以降、コロナ禍においても、入園者数・入園料収入ともに増加を続け、2022年度には入園者数が100万人を突破した。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 2019年度の観光客数は、平成28年熊本地震以前の状況まで一旦回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020・2021年度は熊本地震時以上の減少となった。
- その後、外国人観光客が大幅に増加しているが、これは、円安の進行による訪日外国人の急激な増加や、TSMCの熊本進出により台湾をはじめとするアジア各国との観光・ビジネス交流が活発化し、阿蘇くまもと空港の国際線定期便の新規就航や増便が相次いだことなどが理由として考えられる。
- 熊本城の入園者数は、平成28年熊本地震の被災・復旧工事による立入規制の後、特別公開第1弾(2019年10月)から大幅に回復した。2020年のコロナ禍においても入園者が増加しているのは、第2弾の特別見学通路(2020年6月～)から、熊本城の被災状況や復旧状況を間近で見学できるようになったことが理由として考えられる。

雇用

から考える
熊本市の都市政策



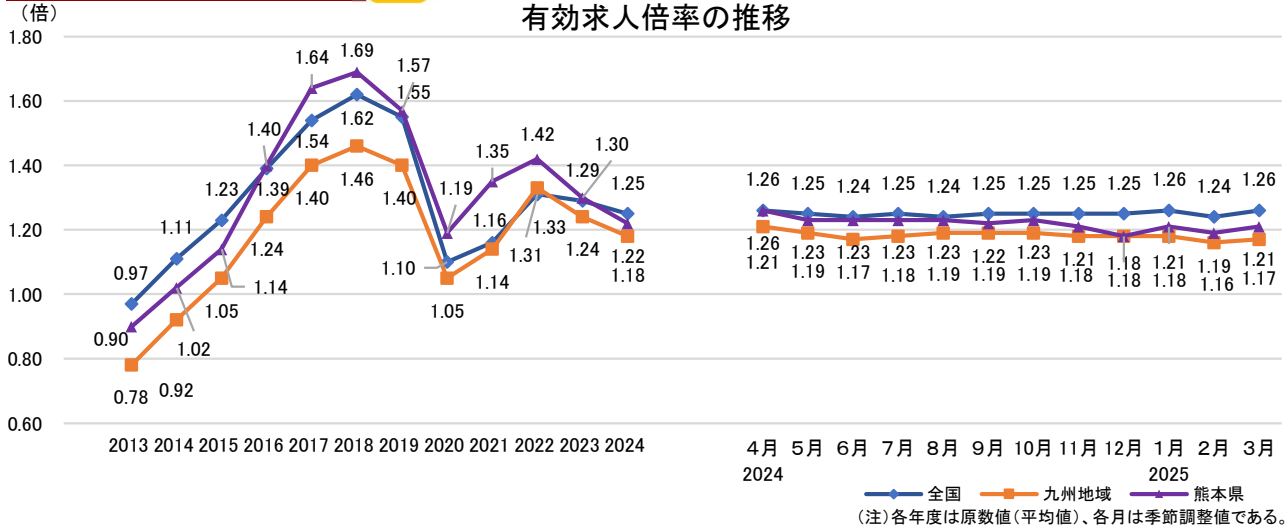
平成28年熊本地震や新型コロナウイルス感染症等は、雇用面においても影響を及ぼしていることが考えられる。そこで、本市における近年の雇用動向及び雇用者の月給与額と産業分布について実態を把握し、特徴を探る。

- ①雇用の動向
- ②雇用者の月給与額と産業分布

①雇用の動向

全国・九州・熊本県

T

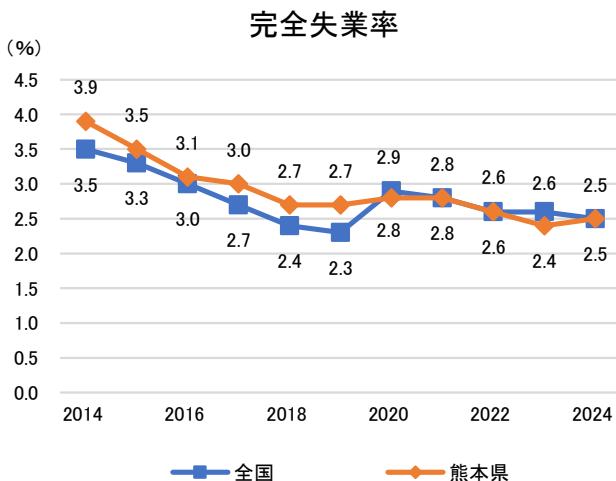


(出典)厚生労働省熊本労働局「くまもと職業安定業務月報(労働市場の概況)」

- 全国、九州、熊本県における有効求人倍率は、2013年度から2018年度にかけて上昇していたが、2019・2020年度は低下し、再び上昇に転じた後、2022年度をピークに低下傾向にある。
- 熊本県の有効求人倍率は、2016年度以降、全国及び九州を上回っていたが、2024年度においては全国を下回った。

全国・熊本県

T

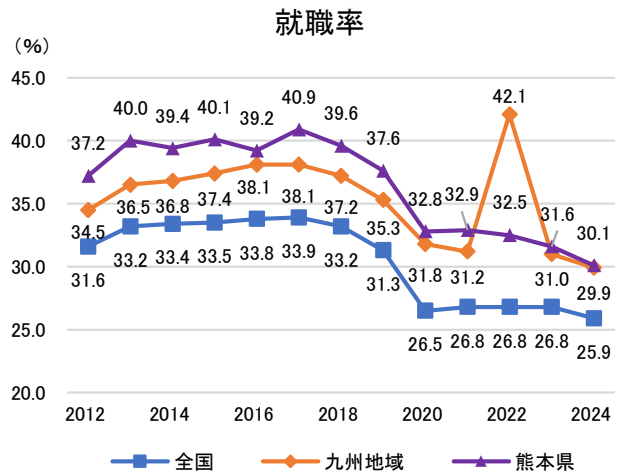


(注)熊本県の失業率はモデル推計値(年平均・四半期平均)である。
(出典)厚生労働省熊本労働局「くまもと職業安定業務月報(労働市場の概況)」

- 熊本県の完全失業率は、2014年度に3.9%に達したものの、2018年度には2.7%に減少し、その後は全国と同水準で減少傾向にある。

全国・九州・熊本県

T



(注)ここでいう就職率とは、求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。(くまもと職業安定月報より)
(出典)厚生労働省熊本労働局「くまもと職業安定業務月報(労働市場の概況)」

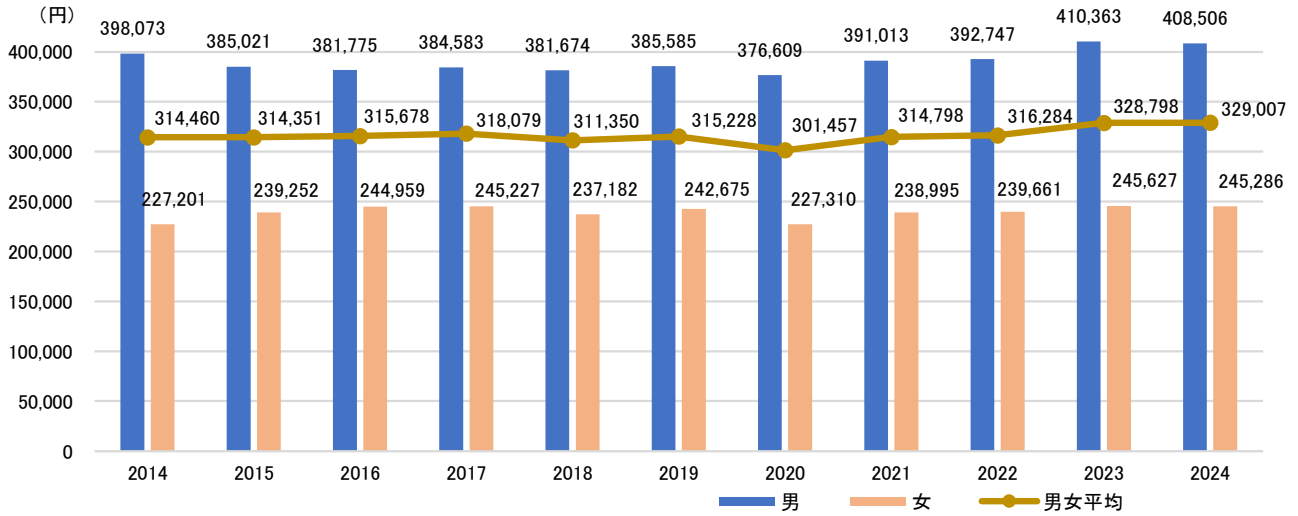
- 熊本県の就職率は、2012年度以降、全国と九州の平均を上回っていたが、2017年度以降は低下傾向にあり、2024年度は30.1%と2012年度以降で最も低い水準である。

②雇用者の月給与額と産業分布

熊本県

T

男女別1人平均月間現金給与額の推移



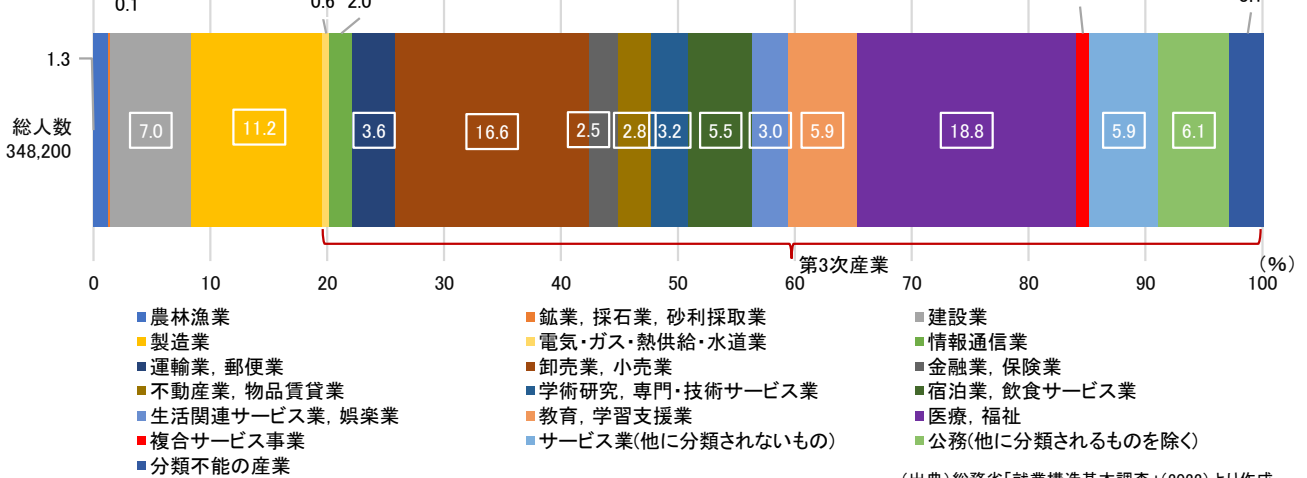
(出典)熊本県統計調査課「勤労統計調査」より作成

- 県内の男性の平均月間現金給与額は増加傾向にあり、2023年度以降40万円以上の水準で推移している。女性は10年間を通じて22万円から25万円の間で推移している。

熊本市

P

産業別雇用者数



(出典)総務省「就業構造基本調査」(2022)より作成

- 2022年度の産業別雇用者数の総人数は34万8,200人であり、産業大分類別に見ると、多い順に「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」となっている。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 熊本県の有効求人倍率については、2017年度以降、全国を上回っていたが、2022年度をピークに低下傾向にあり、2024年度においては全国を下回った。
- 完全失業率は2018年度には2.7%に減少し、その後は全国と同水準で減少傾向にある。就職率は2017年度以降低下傾向にあり、2024年度は30.1%と2012年度以降で最も低い水準である。
- 県内の平均月間現金給与額(男女平均)は、2021年度以降増加傾向にあり、2023年度以降32万円台に達している。
- 本市の産業別雇用者数においては、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」等の第3次産業が多くを占めている。

従業地※等

から考える
熊本市の都市政策



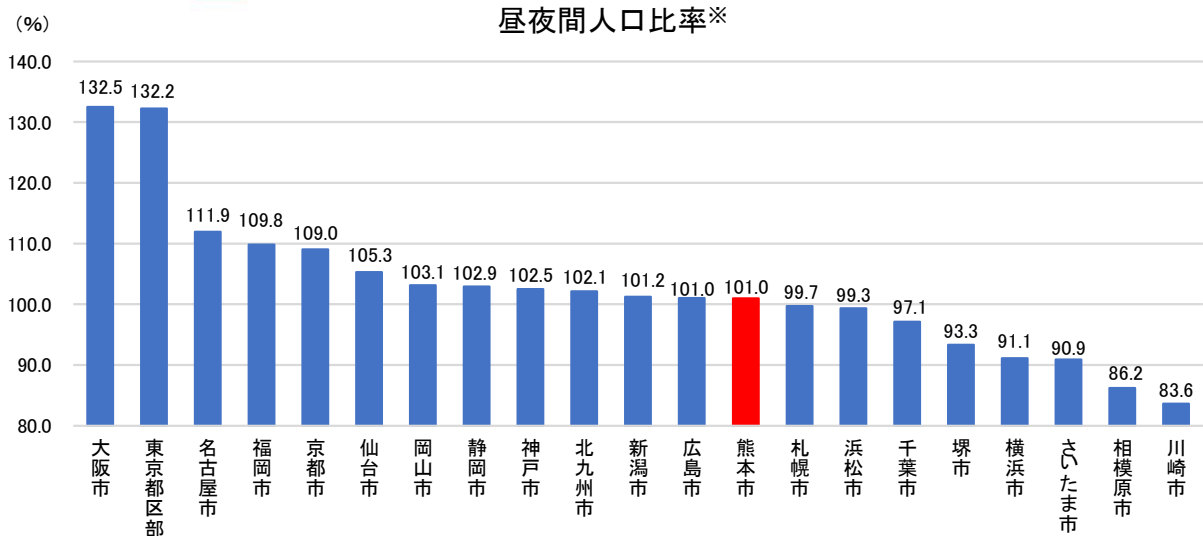
菊陽町へのTSMCの進出により、本市や周辺自治体でも従業地等の増加が見込まれている。ここでは、本市の従業地等による就業状況等集計や転出者の労働力人口、空家等の現状を把握し、特徴を探る。

- ①従業地等による就業状態等集計
- ②転出者の労働力人口
- ③空家等の現状

①従業地等による就業状態等集計

大都市

R



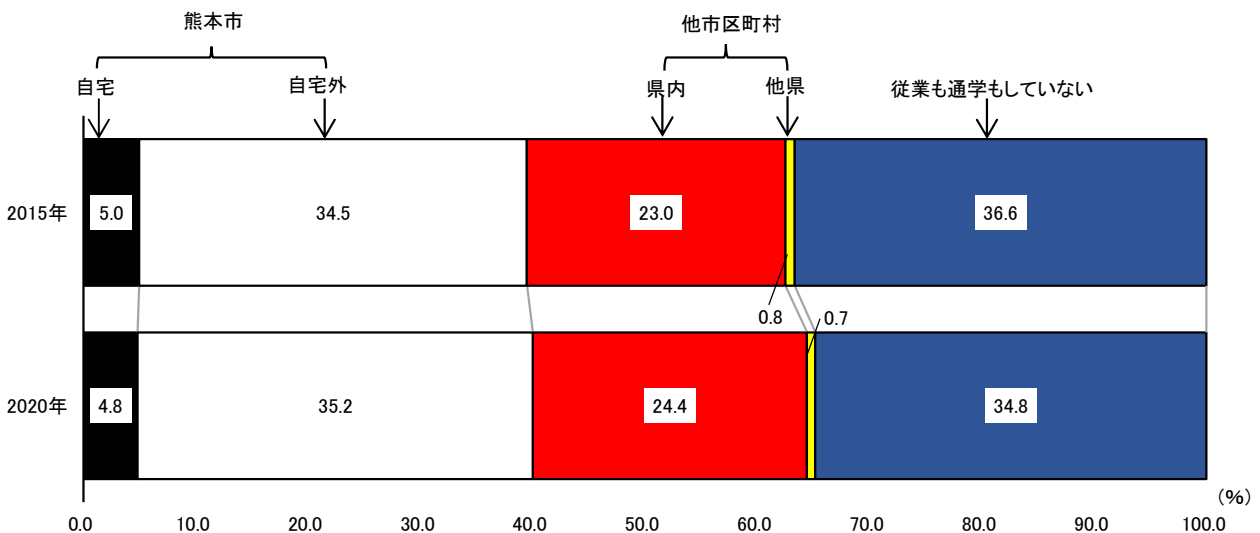
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

- 本市の昼夜間人口比率は、大都市中13位である。
- 本市の昼夜間人口比率は101.0%であり、昼間人口が多い。

熊本市

T

従業地・通学地※別人口の割合



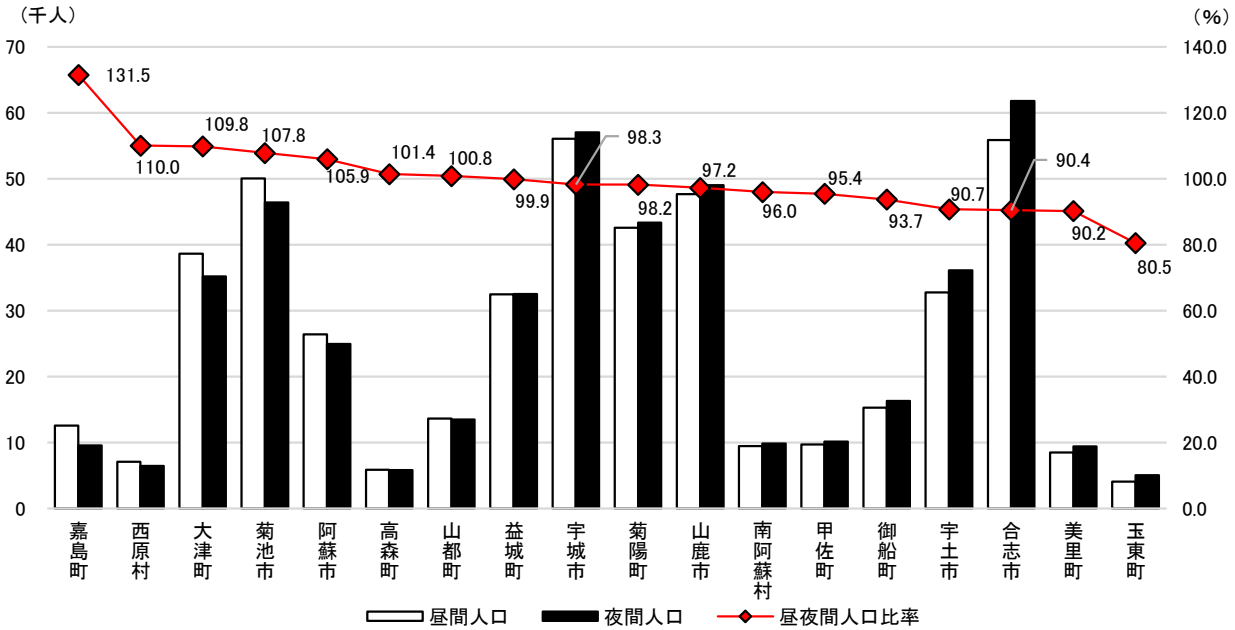
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」より作成

- 従業地・通学地別人口の割合について2015年と2020年を比較すると、「熊本市」は0.5ポイント上昇、「他市区町村」は1.3ポイント上昇、「県内他市区町村」は1.4ポイント上昇しており、従業又は通学をする者の割合は上昇している。一方、「従業も通学もしていない」は1.8ポイントの低下となっている。

県内市町村



昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率
－熊本連携中枢都市圏※参加自治体



(注) 熊本市除く
(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」(2020)

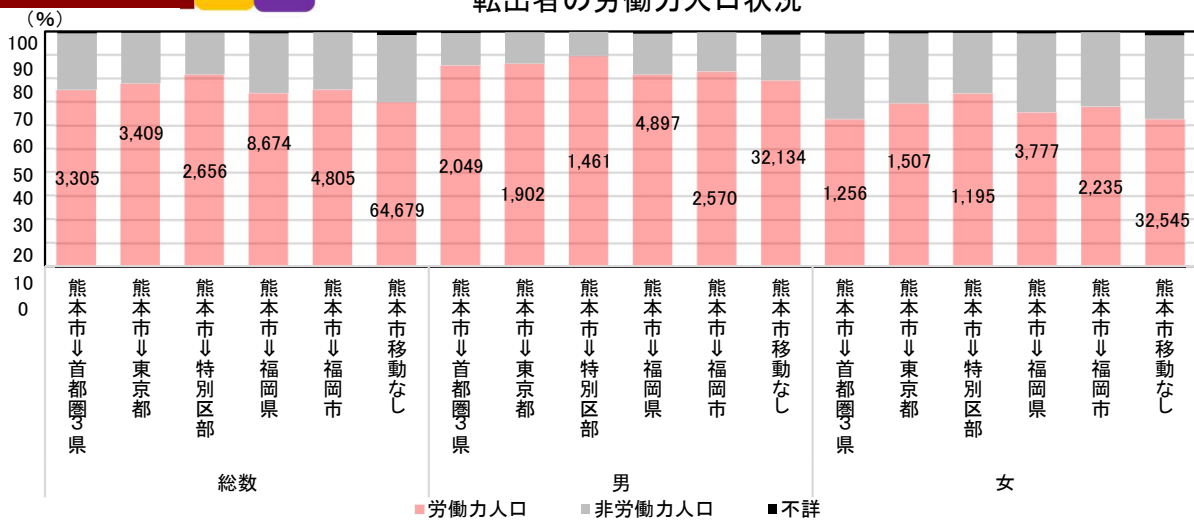
- 本市を除く熊本連携中枢都市圏参加自治体18市町村中、昼夜間人口比率が100を越えているところは7市町村あり、昼夜間人口比率が最も高いのは嘉島町である。一方、昼夜間人口比率が最も低いのは玉東町である。
- 各市町村の昼夜間人口の差を見ると、通勤・通学の流入超過が最も大きいところは菊池市であり、次いで大津町、嘉島町である。一方、流出超過が最も大きいところは合志市であり、次いで宇土市、山鹿市である。

② 転出者の労働力人口

熊本市



転出者の労働力人口状況



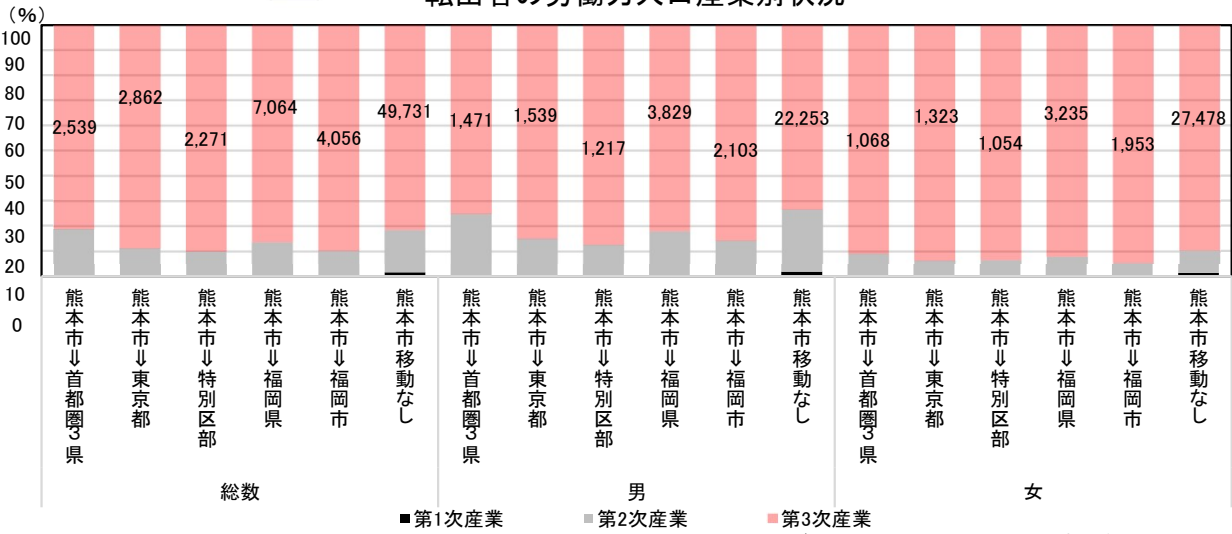
(注) 本グラフは、2015年から2020年における転出後の状況を示している。
(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」

- 男女総数に着目すると、本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の労働力人口割合は74.9%(15,388人)となっており、そのうち、本市から福岡県への転出者数は8,674人と約半数を占めている。
- 男女別に着目すると、男性の本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の労働力人口割合は83.5%(8,848人)であるのに対し、女性の同割合は65.8%(6,540人)である。

熊本市



転出者の労働力人口産業別状況



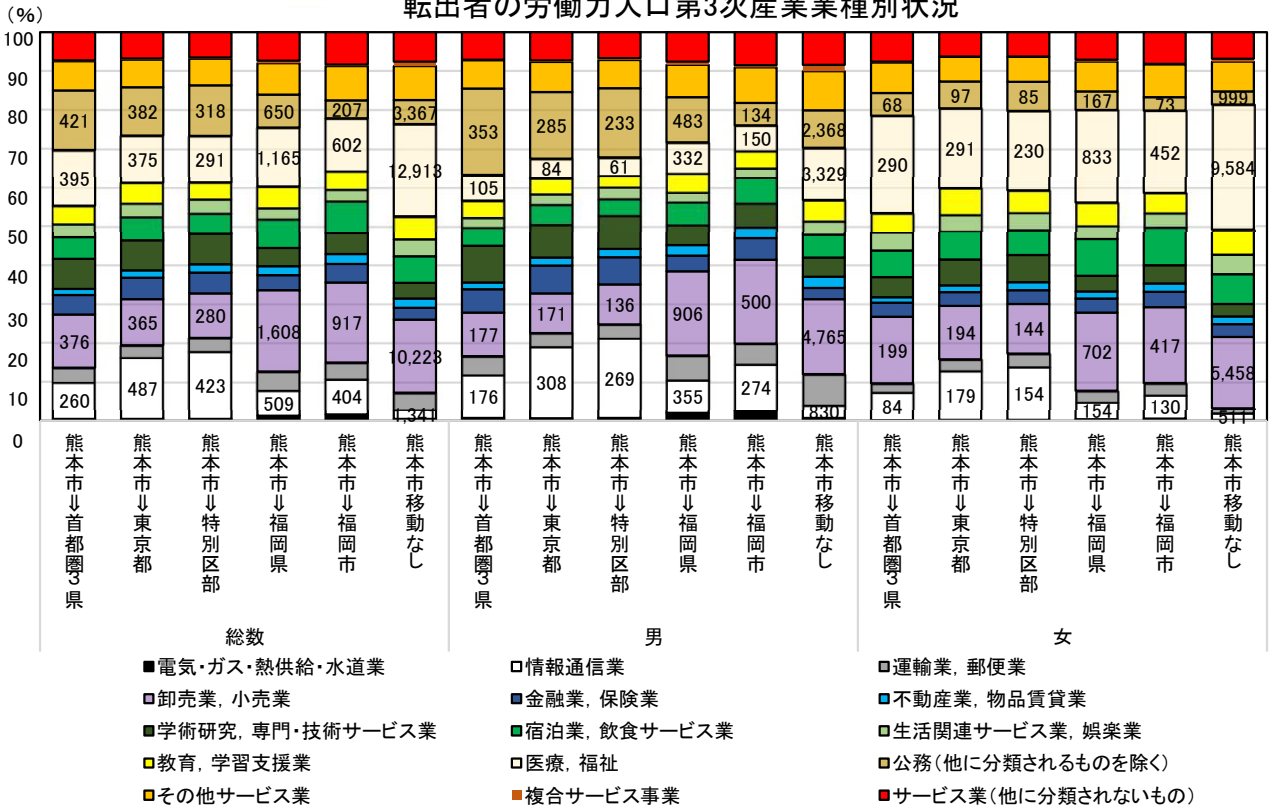
(注)本グラフは、2015年から2020年における転出後の状況を示している。
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」

- 男女総数に着目すると、本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者のうち、第3次産業への就業割合は84.3%(12,465人)となっている。
- 男女別に着目すると、男性の本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の第3次産業への就業割合は80.0%(6,839人)であるのに対し、女性の同割合は90.2%(5,626人)である。

熊本市



転出者の労働力人口第3次産業業種別状況



(注)本グラフは、2015年から2020年における転出後の状況を示している。
(出典)総務省統計局「国勢調査結果」より作成

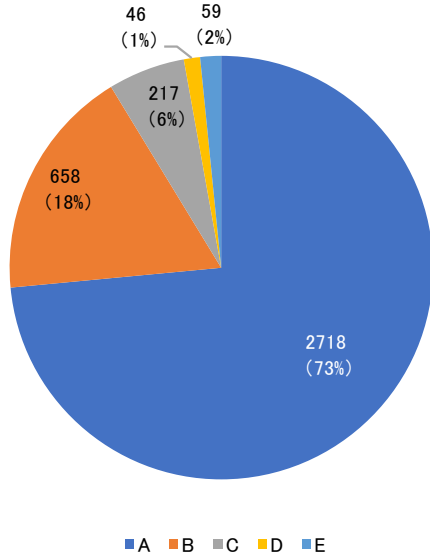
- 男女総数に着目すると、本市から首都圏3県・東京都(特別区部含む)・福岡県(福岡市含む)への転出者の多い業種は、「卸売業、小売業」(2,349人)、「医療、福祉」(1,935人)、「公務(他に分類されるものを除く)」(1,453人)、「情報通信業」(1,256人)である。
- 男女別に着目すると、「医療、福祉」では、男性の総数は4,061人、女性の総数は11,680人であり、女性が男性に比べて多い。一方、「公務(他に分類されるものを除く)」では、男性の総数は3,856人、女性の総数は1,489人であり、男性が女性に比べて多い。

③空家等の現状

熊本市

P

老朽度ランク別空家等数

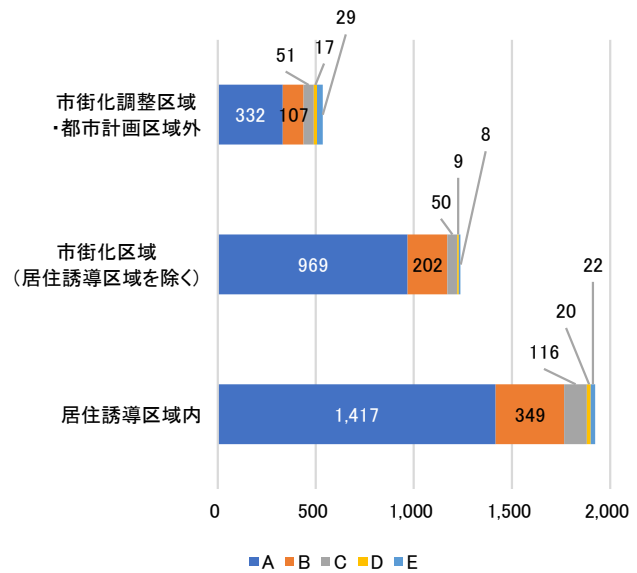


(出典)熊本市「空家等の実態調査結果」(2018)

熊本市

T

空家等の立地状況



(出典)熊本市「空家等の実態調査結果」(2018)

(注)凡例の補足

A: 目立った損傷は認められない、B: 危険な損傷は認められない、C: 部分的に危険な損傷が認められる、D: そのまま放置すれば、近く倒壊の危険が高まる、E: 危険な損傷が著しく、倒壊の危険があると思われる

報告書では、空家等の老朽度によってA～Eまで評価しており、状態により下記のように分けることができる。

A・B・C: 比較的老朽度が低く、活用の可能性がある空家等

D・E : 倒壊の危険がある、近く倒壊の危険が高まるもの

- 活用できると考えられる空家等(A・B・C)は、全体の約97.2%(3,593か所)である。
- 倒壊の危険性がある、近く危険が高まる空家等(D・E)は、全体の2.8%(105か所)である。
- 活用できると考えられる空家等(A・B・C)は、居住誘導区域※内・市街化区域に多く存在しており、各区域の割合を見ると、いずれも高い割合となっている。
- 倒壊の危険がある、近く倒壊の危険が高まる空家等(D・E)は、市街化調整区域・都市計画区域外に一番多く存在し、割合も高い。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 2020年における従業・通学者は、2015年と比べて増えており、特に本市から県内市町村への従業・通学が増えている。
- 昼夜間人口比率から、本市に加えて嘉島町、西原村、大津町、菊池市、阿蘇市等が昼間人口が多く、一方、玉東町、美里町、合志市、宇土市、御船町等は夜間人口が多い。
- 本市からの転出者において、東京都や福岡県等への転出は労働としての転出が多数を占め、そのうち半数は福岡県への転出である。また、女性は、男性に比べて労働としての転出割合が少ないことも特徴である。
- 本市からの転出者の多くは第3次産業に就業しており、特に「卸売業、小売業」、「医療、福祉」等に従事している者が多い。また、男性は女性に比べて「公務」が多く、女性は男性に比べて「医療、福祉」が多い。
- 労働力人口の転出抑制、さらには本市へ定住してもらうために、居住誘導区域や市街化区域に多く存在する空家等の活用も一つの施策として有効であると考えられる。

財政

から考える
熊本市の都市政策

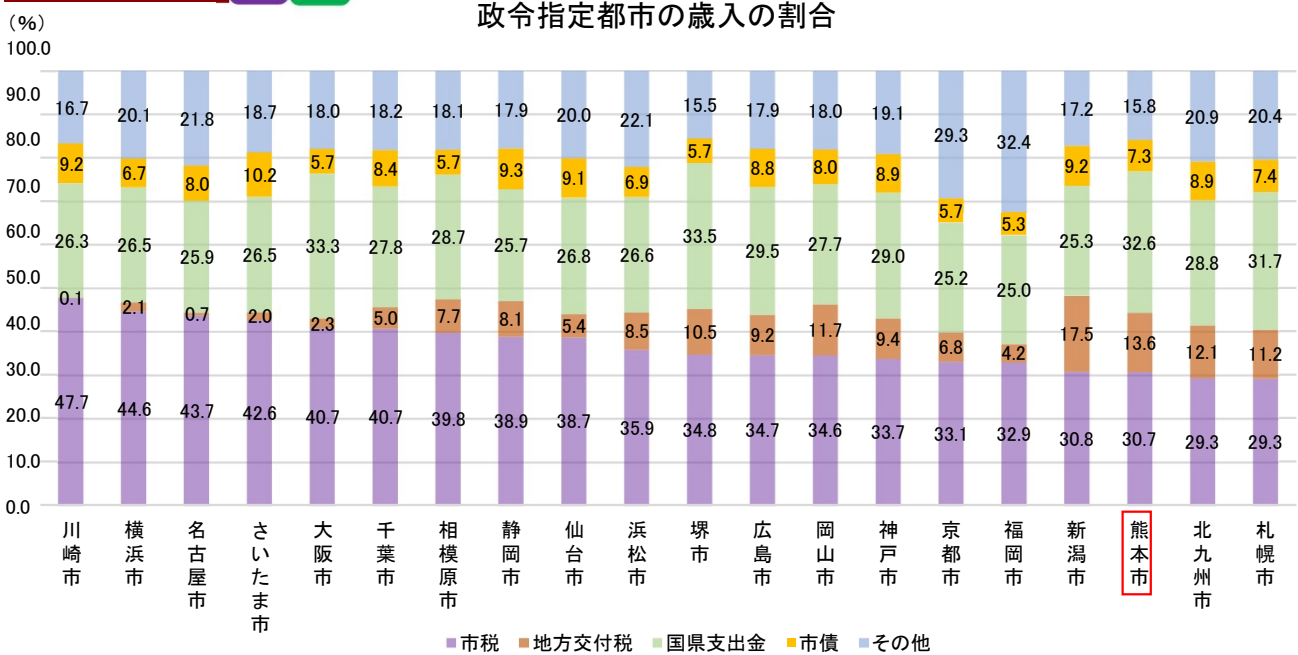


新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、本市では感染症対策や経済対策等、様々な対策を行っているところである。ここでは、歳入と歳出、財政指標、また、市民所得等のデータから、本市の財政について特徴を探る。

- ①歳入と歳出
- ②財政指標
- ③市民所得及び1人当たり市民所得
- ④1人当たりの税

①歳入と歳出

政令指定都市 P R

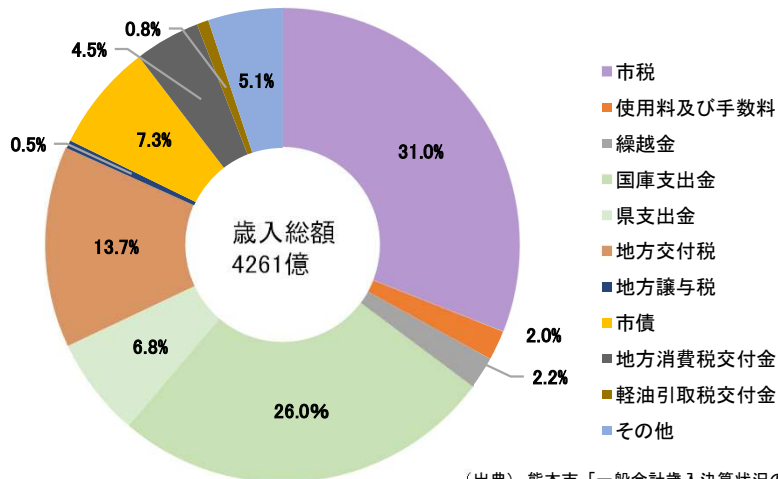


(出典) 総務省「政令指定都市の歳入中に占める税収入等の割合」(2023)より作成

➤ 本市は、自主財源※である市税の割合が政令指定都市の中で18位であり、他都市に比べて依存財源※である国県支出金や地方交付税等の占める割合が高い。

熊本市 P

一般会計※歳入決算額



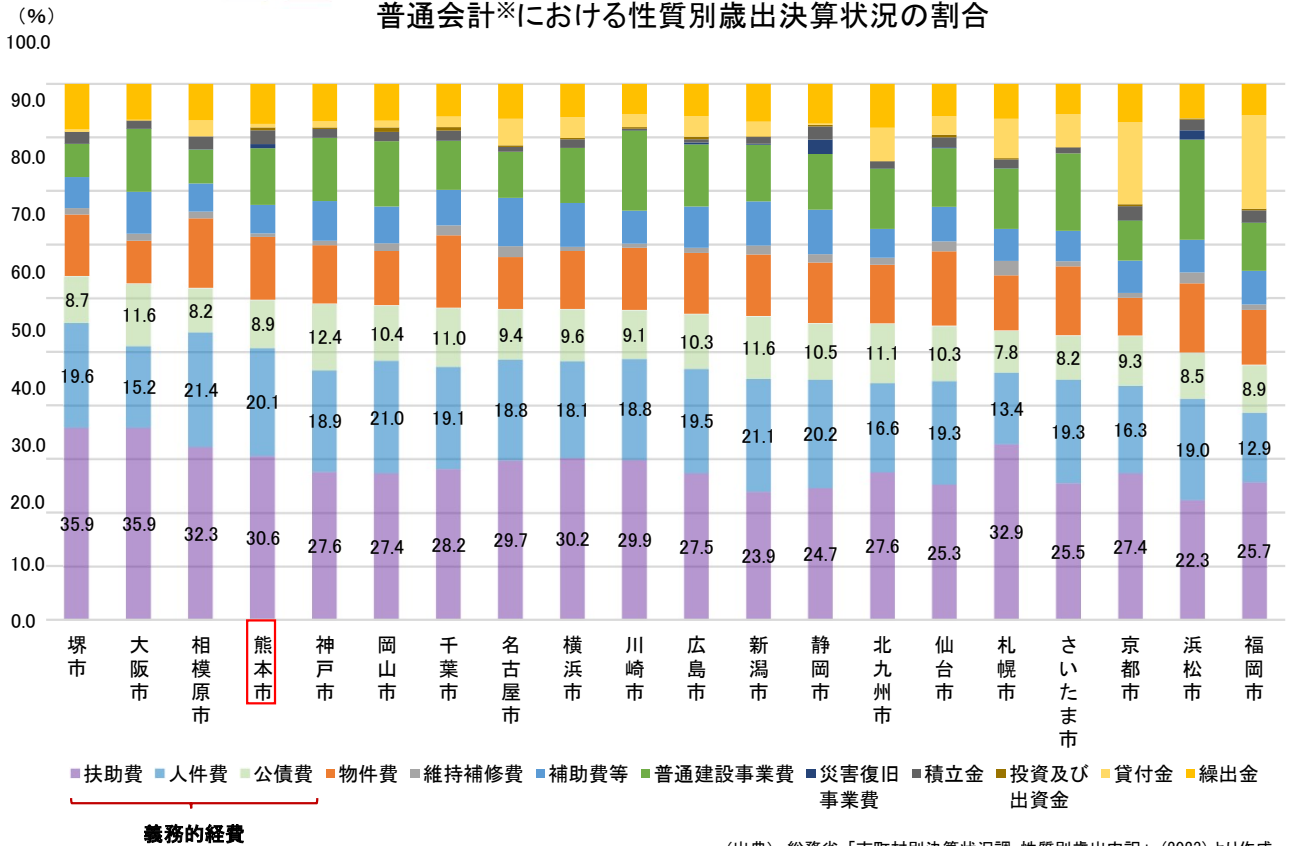
(出典) 熊本市「一般会計歳入決算状況の推移」(2023)より作成

➤ 自主財源である市税が31.0%と最も高い割合を占め、次いで依存財源である国庫支出金が26.0%、地方交付税が13.7%となっている。

政令指定都市



普通会計※における性質別歳出決算状況の割合



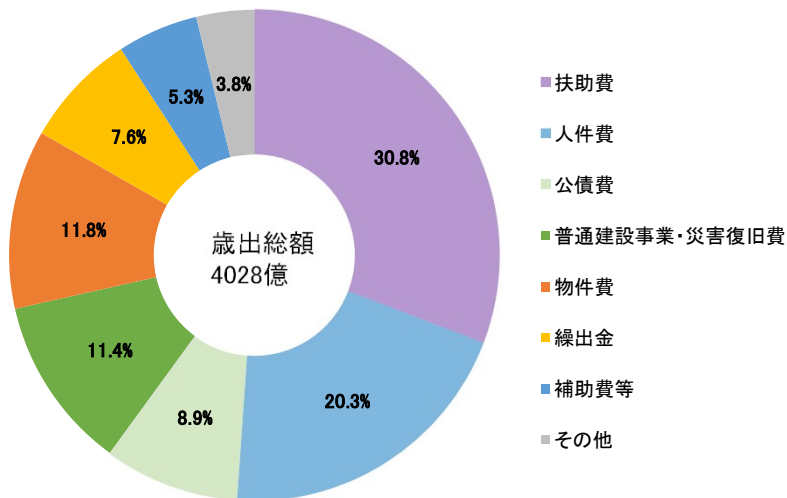
(出典) 総務省「市町村別決算状況調査 性質別歳出入内訳」(2023)より作成

➤ 本市の普通会計における性質別歳出決算状況の割合を見ると、義務的経費※である扶助費(生活保護等の経費)、人件費(職員給与等)、公債費(借入金返済等)が占める割合が高く、政令指定都市の中では4番目に位置している。

熊本市



一般会計歳出決算額



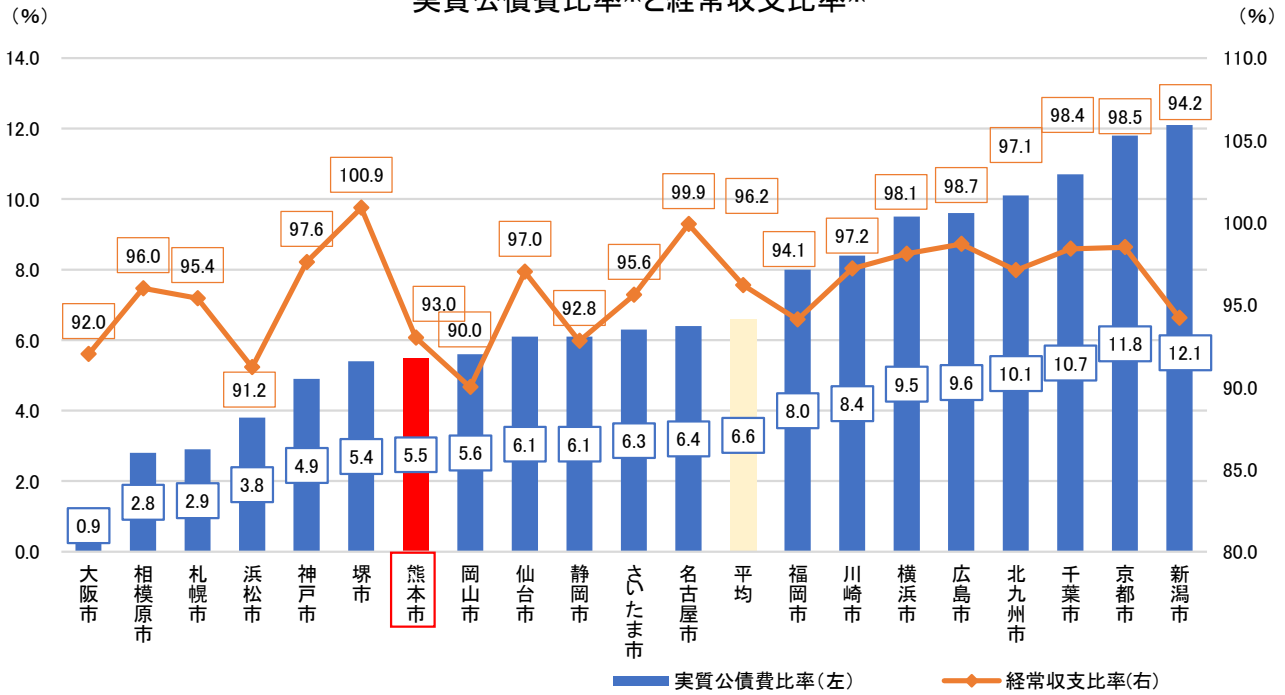
(出典) 熊本市「一般会計性質別歳出決算状況の推移」(2023)より作成

➤ 生活保護などの経費である扶助費が30.8%、次いで職員の人件費が20.3%、借入金返済の公債費が8.9%となっており、これら義務的経費が全体の約6割を占めている。

②財政指標

政令指定都市 R

実質公債費比率※と経常収支比率※

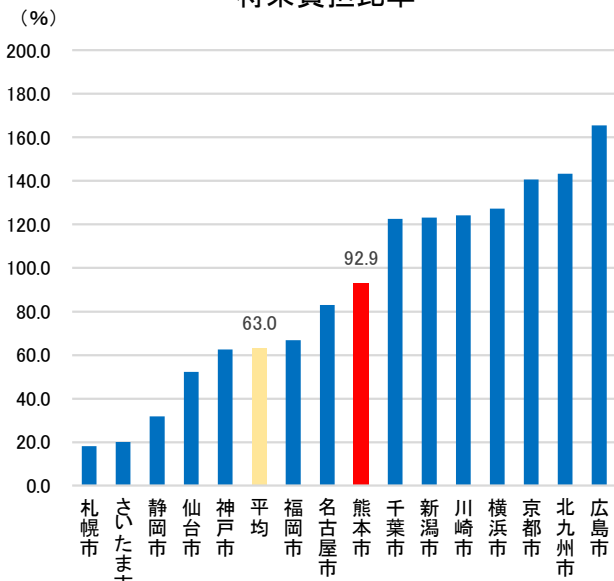


(出典)総務省「令和5年度政令指定都市の主要財政指標」(2023)より作成

- 2023年度の本市の実質公債費比率は、政令指定都市中7位である。
- 2023年度の本市の経常収支比率は、政令指定都市中5位である。

政令指定都市 R

将来負担比率※

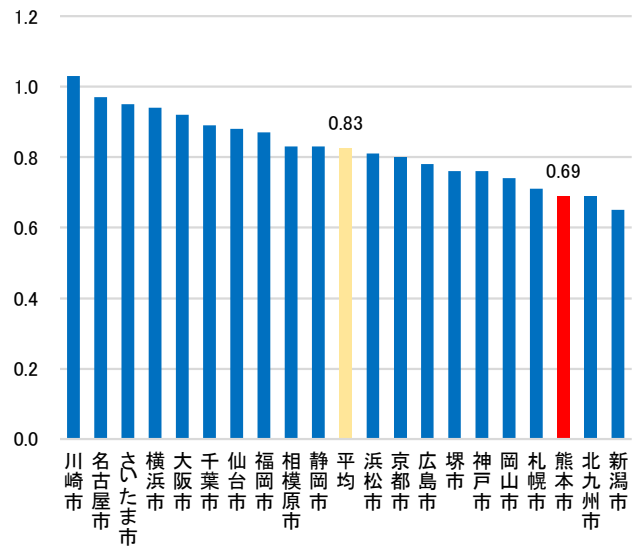


(注)岡山市、大阪市、堺市、浜松市は算定されないため掲載しない。
(出典)総務省「令和5年度政令指定都市の主要財政指標」(2023)より作成

- 本市の将来負担比率は、92.9%であり政令指定都市15都市中8位である。

政令指定都市 R

財政力指数※



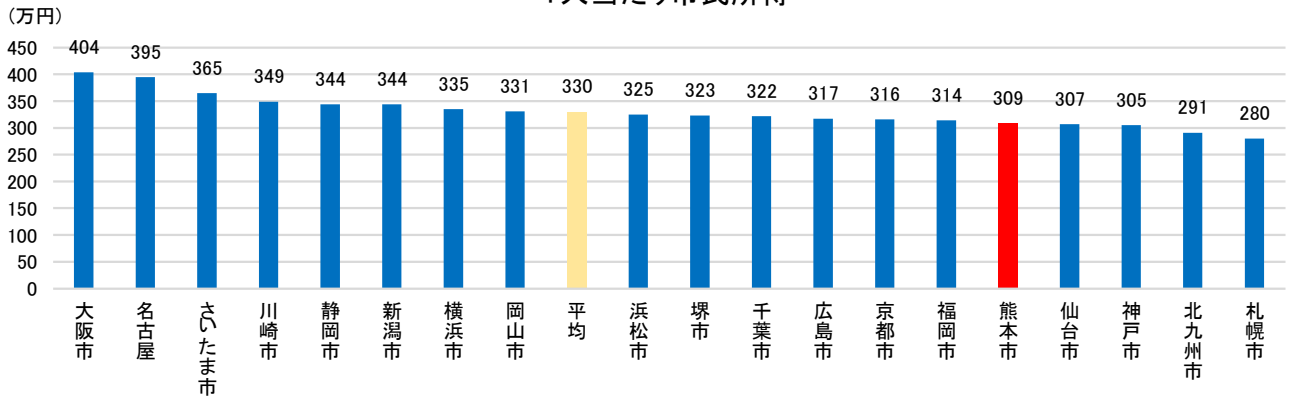
(出典)総務省「令和5年度政令指定都市の主要財政指標」(2023)より作成

- 都市の財政力を示す財政力指数は0.69であり、政令指定都市中18位である。

③市民所得及び1人当たり市民所得

政令指定都市 R

1人当たり市民所得



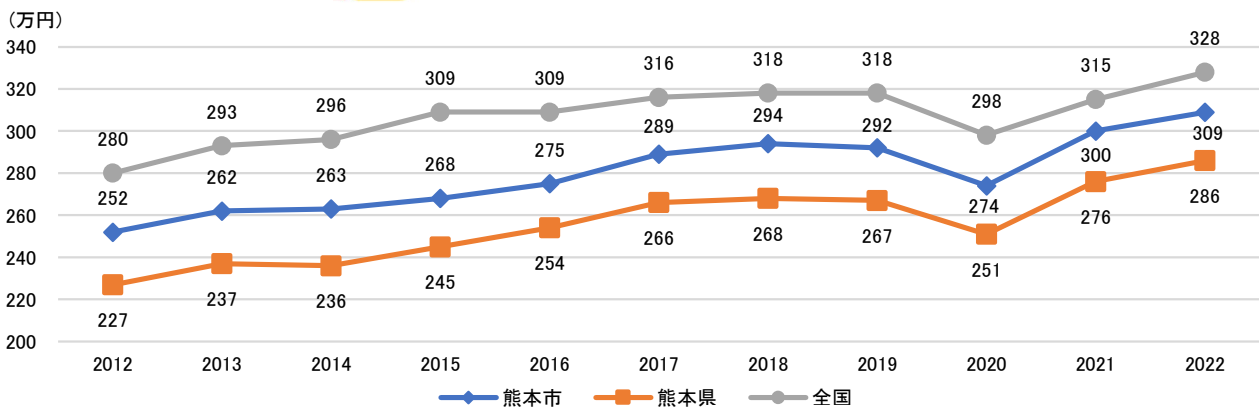
(注)相模原市はデータなし

(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2023)、各県「市町村経済計算」より作成

➤ 本市の1人当たりの市民所得は、309万円で政令指定都市中15位である。

全国・熊本県・熊本市 T

1人当たり市民所得の推移

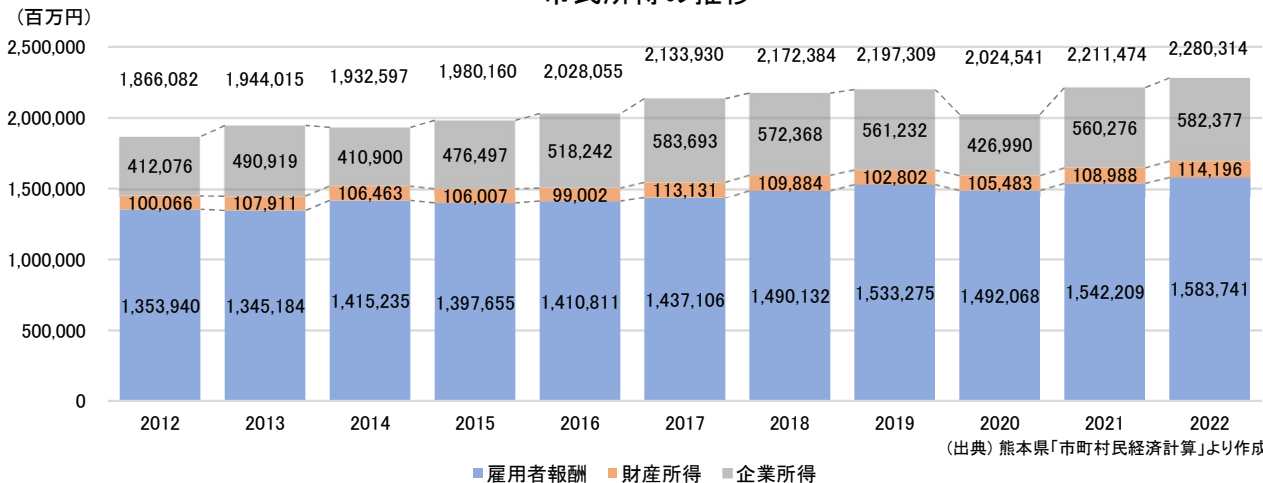


(出典)内閣府「国民経済計算年報」、熊本県「市町村経済計算」より作成

- 本市の1人当たりの市民所得は県の水準を上回っているが、全国的水準を下回っている。
- 特に2020年度から2021年度にかけての上昇幅が大きく、全国平均との差を徐々に縮めつつある。

熊本市 T

市民所得の推移

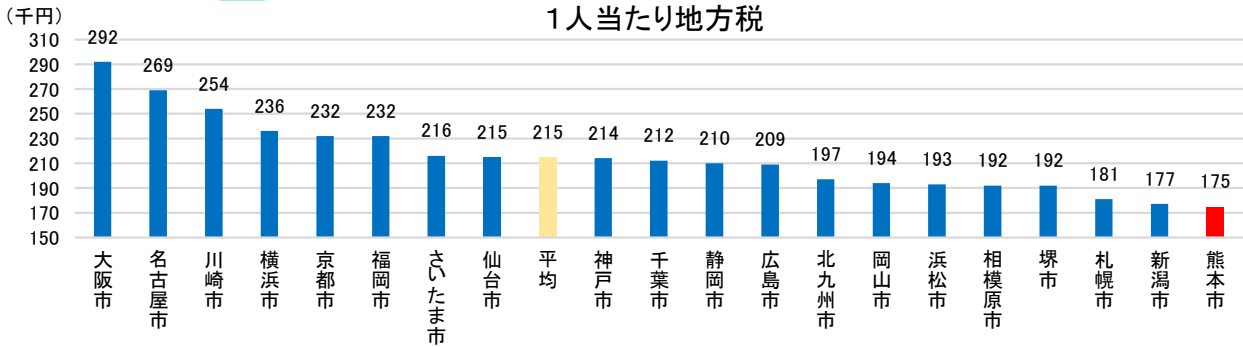


(出典)熊本県「市町村経済計算」より作成

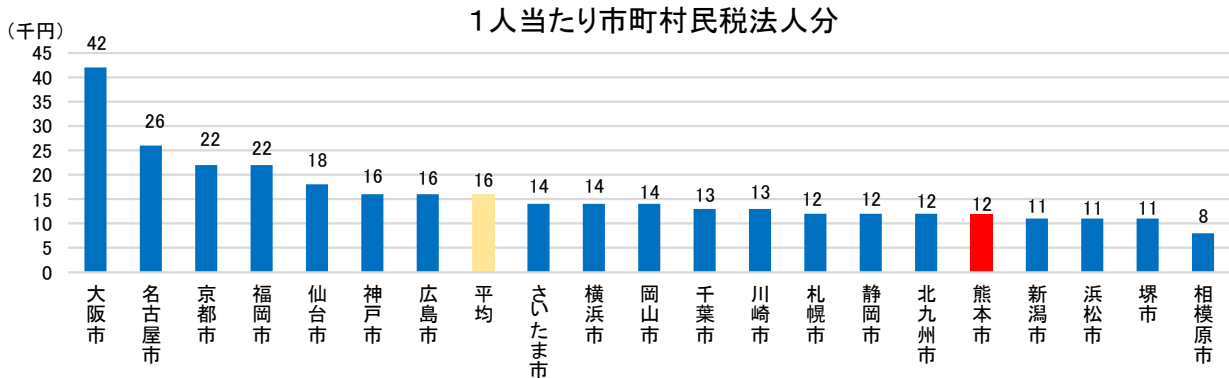
- 本市の市民所得は、2016年度に2兆円の大台を突破し、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだものの、2022年度には前年度比3.1ポイント増の2兆2803億円となった。

④1人当たりの税

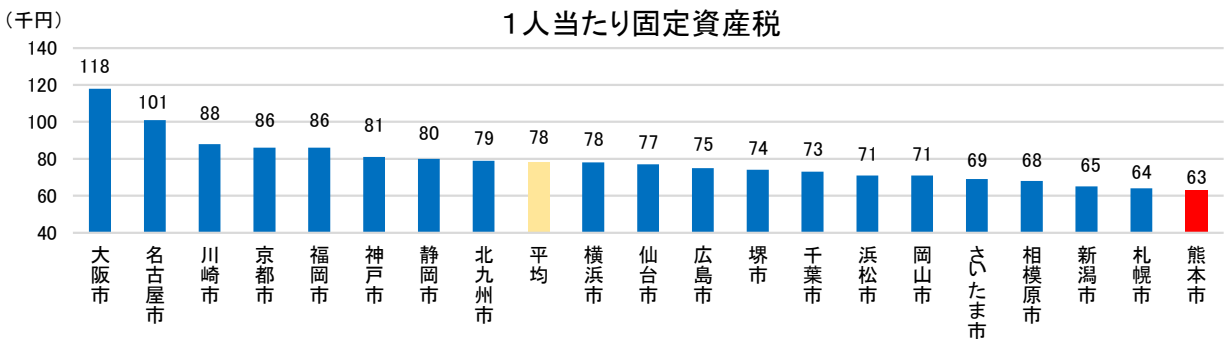
政令指定都市 R



➤ 本市の1人当たりの税は、17万5千円で政令指定都市中最下位である。



➤ 本市の1人当たりの市町村民税法人分は、1万2千円で政令指定都市中16位である。



➤ 本市の1人当たりの固定資産税は、6万3千円で政令指定都市中最下位である。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 歳入においては、国庫支出金や地方交付税、市債等の依存財源の占める割合が高く、自主財源である市税の割合が低い。今後、自主財源の充実・確保が重要である。
- 歳出においては、義務的経費である人件費や扶助費、公債費が全体の約6割を占める。今後、投資的経費やその他経費を少しでも捻出できるよう、効果的な財政運営が求められる。
- 財政指標においては、経常収支比率や将来負担比率等、政令指定都市の中では概ね中位に位置しているものの、財政的な自立度が低い状況でもあるため、引き続き健全で計画的な財政運営を行っていく必要がある。
- 1人当たりの税と市民所得を比較すると、市民所得については政令指定都市中では下位であり、税についても同様に政令指定都市の中では下位であることが分かる。